三十三フィナンシャルグループ

INTERIM DISCLOSURE 2021

三十三フィナンシャルグループ　中間期ディスクロージャー誌 2021

(2021年4月1日～2021年9月30日)

経営理念

地域のお客さまから愛され信頼される金融グループとして、
地域とともに成長し、活力あふれる未来の創造に貢献します。

三十三フィナンシャルグループ

本店所在地	三重県松阪市京町510番地
本社所在地	三重県四日市市西新地7番8号
代表者	代表取締役会長　岩間　弘 （三十三銀行 取締役会長） 代表取締役社長　渡辺　三憲 （三十三銀行 取締役頭取）
資本金	100億円
設立日	2018年4月2日
上場証券取引所	東京証券取引所 名古屋証券取引所

CONTENTS

経営理念／会社概要／Contents…… 1
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況… 2
三十三フィナンシャルグループ（資料編）…… 5
三十三銀行（資料編）…… 32

● 本誌は、銀行法第21条及び第52条の29に基づき作成したディスクロージャー資料であります。
● 本誌に記載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示してあります。

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

1．中小企業の経営支援に関する取組み方針

株式会社三十三銀行は、中小企業等のお客さまとのリレーションの深化を図るとともに、円滑な信用供与や経営課題に対する最適なソリューションの提供を行うことで、お客さまの企業価値向上にグループ一体となって取り組んでまいります。

2．中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

お客さまの資金ニーズや経営課題に対応した迅速な融資や質の高いソリューションを提供するため、営業推進体制の整備・拡充を図ってまいります。

また、社会・経済環境の変化や多様化、高度化、複雑化するお客さまのニーズに的確に対応するとともに、当行の土台となり将来の成長を牽引していく人材の充実を図るため、高度なビジネススキルを有する人材の育成に取り組んでまいります。

〈営業推進体制〉
- 営業店については、お客さまとの緊密な関係を構築するうえで最重要の接点と位置づけ、原則、すべての金融サービスを提供するフルバンク体制としています。
- 広域店舗ネットワークにおける本部と営業店との情報共有、営業ミッションの明確化、迅速な営業店サポートを行うため、６地区に地区本部長を配置し、各地区内の営業店サポートなどを通じてお客さまとのリレーションの構築に取り組んでいます。
- 事業承継、M&A、人材紹介業務、デジタル化支援等の専担者の配置による高度なソリューション支援体制を構築し、本部と営業店が連携して質の高いソリューションの提供に取り組んでいます。

〈人材育成〉
- オンライン研修の実施やe-learningの活用により、ビジネススキルの向上に取り組んでいます。
- メガバンクやシンクタンクへの外部トレーニーによる戦略部門の強化や、ハウスメーカー、情報・通信システム会社などへの短期出向を通じて銀行の枠組みを越えた人材の育成に取り組んでいます。

3．中小企業の経営支援に関する取組み状況

(1) 創業・新事業開拓期の支援

➢ **事業立上げ時の円滑な対応**

創業・新事業に対するサポートを積極的に行い、2021年度上期は31先に対し創業計画策定支援を、102先に対しファイナンス支援を実施し、創業時等の事業先のニーズに積極的に対応しました。

➢ **「ビジネスプランコンテスト」等による起業家支援**

三重県・愛知県における創業・新事業を支援するため、ビジネスプランコンテストの応募者を募集しました。今後、コンテストの受賞者に対し、ビジネスプラン実現に向けた事業化サポートを１年間実施します。

➢ **商工会議所等と連携した創業・新事業支援セミナーの実施**

四日市商工会議所より「創業塾」、伊賀市商工会より「創業スクール」の運営を受託し、三十三総研のコンサルタントを講師として派遣しました。

(2) 成長期の支援

➢ **多様な資金調達手段の提供**

ABLやコベナンツ活用型融資などの多様な信用供与手法を積極的に活用するとともに、事業譲渡や事業承継に係るファイナンスに対応した独自ファンドを活用したLBOファイナンスの提供やシンジケートローンの組成等、お客さまの多様なニーズに的確に対応しました。

また、お客さまが商取引で発生した入金待ちの請求書を売却して、早期に運転資金をオンライン完結で調達できる「借りない資金調達」である「三十三クラウドファクタリング powered by OLTA」の取扱いをOLTA株式会社との共同事業として開始しました。

➢ **脱炭素社会に向けたサポート**

脱炭素社会を見据えた太陽光やバイオマスなど、再生可能エネルギー支援に積極的に取り組み、2021年度上期は39先、89億円の融資を取り組みました。

また、環境省より一定要件を満たす環境に配慮した設備投資を対象としたESG融資に対して利子補給を行う「令和３年度地域ESG融資促進利子補給事業（ESG融資目標設定型）」の指定金融機関に採択されました。

➢ **人材紹介支援の取組み**

ニーズの高まっている人材紹介支援に積極的に取り組み、2021年度上期は167件の求人票作成・紹介を行い、19件が成約（うち１件は先導的人材マッチング事業※）しました。

※事業者の本質的な課題解決等を行うためにハイレベル人材（管理職相当）を紹介し、雇用契約または業務委託契約に至った場合、人材紹介事業を行っている金融機関に対して内閣府から補助金が交付される事業

➢ **IT・DX化支援体制の整備**

営業企画部内に「IT・DX化支援チーム」を設置し、お客さまのIT・DX化を支援する体制を整備しました。

➢ **担保・保証に必要以上に依存しない融資の取組み**

クレジットポリシーに経営者保証に依存しない融資の促進を図り、経営者または経営者に準ずる者以外の第三者による保証は原則として求めないことを方針として掲げ、事業承継時の保証の二重徴求削減、新規実行時の保証徴求割合の縮小に取り組みました。

［経営者保証に関するガイドラインの活用実績］

	2021年度上期
新規無保証で融資した件数	1,713件
保証契約を変更・解除した件数	452件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資割合	28.7%

(3) 経営改善・事業承継期の支援

➢ **事業承継・M&A支援の強化**

事業承継・M&A支援を行うコンサルティング営業部の人員を増員し、支援体制を強化しました。

また、中小企業庁が創設した「M&A支援機関登録制度」に申請し、M&A支援機関として登録するとともに、「三十三事業承継１号投資事業有限責任組合（33事業承継ファンド）」を設立しました。

2021年度上期は532先の事業承継ニーズに対して支援を行いました。

➢ **補助金等の活用支援**

新分野展開、業態転換、事業再編または、これらの取組みを通じた規模拡大等を支援する「事業再構築補助金」について、2021年度上期は70件の申請支援を行いました。

(4) 中小企業の経営支援に関する取組み実績

	2021年度上期
創業・新事業開拓支援	183先
経営相談	722先
早期事業再生支援	33先
事業承継支援	532先

4．地域活性化に関する取組み状況

➢ **地方創生推進室の設置**

地元の面的活性化に資する目的で、「地方創生推進室」を設置し、情報連携・方針決定・具体的施策の検討・推進を図るグループ横断的な体制を整備しました。

➢ **中南部地域活性化推進チームの設置**

三重県内の津、松阪、伊勢・志摩、東紀州各地域に配置した「中南部地域活性化推進チーム（総勢６名）」の専担者と本部・営業店が連携を図り、同地域での事業者に対する伴走型支援、事業承継支援を強化することで、地域の持続的発展を支援しています。

➢ **「リージョネット三重」のECモール化**

グループのシンクタンクである三十三総研について、銀行業高度化等会社の認可を取得し、同社が運営している三重県の特産品販売サイト「リージョネット三重」を、地場産品の買い回りがしやすく、より利便性の高いサイトにするため、ECモールとしてリニューアルオープンしました。

➢ **地元大学との産学連携事業の推進**

地元大学（三重大学、三重短期大学、四日市大学、鈴鹿医療科学大学、皇學館大学）との包括提携に基づき、様々な取組みを実施しました。

〈三重大学〉
- 「企画力養成演習」講義への講師派遣
- 「三重大学と地元企業との連携セミナー」を共催
- 地元企業との共同研究を支援

〈三重短期大学〉
- 「企業論」を開講
- 「第15回小論文・作品コンクール（テーマ：with／afterコロナ時代の暮らし方～SDGsの視点から～）」を共催

〈四日市大学〉
- 「起業論」を開講

〈鈴鹿医療科学大学〉
- 「経済と医療」を開講

〈皇學館大学〉
- 「伊勢志摩定住自立圏共生学」「グローバル化と地域の経済社会」を開講

➢ **地方公共団体等との地域活性化の推進**

〈地方公共団体などからの業務委託〉

三重県、四日市市、いなべ市、度会町、一般社団法人グリーンクリエイティブいなべなどから合計13件の業務を受託し、農林水産に関わる事業者の支援や、地域資源を活用したブランド化、商業施設の経済波及効果測定調査など、地域の活性化に向けた幅広い業務を実施しました。

➢ **NPOの応援**

2004年度以降、地元NPOに対して毎年総額100万円の寄付を行っています。

2021年上期は「環境保全」「次世代育成支援」「ダイバーシティ」「まちづくり」を主な活動分野とする団体を募集しました。

➢ **環境保全活動の推進**

〈植樹活動の実施〉

2011年より継続して、御在所ロープウエイ株式会社ならびに認定NPO法人森林（もり）の風が行っている御在所岳の樹木の保全活動に協力しています。2021年上期は御在所岳山上での植樹活動への支援を行いました。

〈環境保全商品の取扱い〉

2005年７月より、お客さまからお預け入れいただいた「熊野古道定期」の残高に応じて毎年寄付を行っております。寄付金は一般社団法人東紀州地域振興公社を通じて、世界遺産である熊野古道の保全活動に活用されています。

資料編

株式会社三十三フィナンシャルグループ

資本金の状況	6
発行済株式	6
株式情報	6
直近の事業年度における事業の概況	7
主要な経営指標等の推移（連結）	7
中間連結財務諸表	8
セグメント情報	19
リスク管理債権	20
自己資本の充実の状況	21

資本金の状況

(2021年9月30日現在)

資本金	100億円

発行済株式

(2021年9月30日現在)

普通株式	26,167千株
第一種優先株式	4,200千株

株式情報

大株主の状況

①所有株式数別

(2021年９月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内３丁目４番２号	4,200	13.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	2,107	6.94
三十三フィナンシャルグループ職員持株会	三重県四日市市西新地７番８号	1,239	4.08
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	1,206	3.97
銀泉株式会社	東京都千代田区九段南３丁目９番15号	1,062	3.50
株式会社日本カストディ銀行（信託口４）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	819	2.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	776	2.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５番５号	445	1.46
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿１丁目26番１号	349	1.15
株式会社日本カストディ銀行（信託口９）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	342	1.12
計	—	**12,549**	**41.34**

(注) 発行済株式の総数には株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式105千株を含めております。

②所有議決権数別

(2021年９月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	21,071	8.17
三十三フィナンシャルグループ職員持株会	三重県四日市市西新地７番８号	12,396	4.81
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	12,063	4.68
銀泉株式会社	東京都千代田区九段南３丁目９番15号	10,626	4.12
株式会社日本カストディ銀行（信託口４）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	8,191	3.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	7,765	3.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５番５号	4,458	1.73
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿１丁目26番１号	3,498	1.35
株式会社日本カストディ銀行（信託口９）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	3,424	1.32
SMBCファイナンスサービス株式会社	名古屋市中区丸の内３丁目23番20号	3,397	1.31
計	—	**86,889**	**33.71**

(注) 上記「① 所有株式数別」に記載している株式会社整理回収機構所有の第一種優先株式は、議決権を有しておりません。
なお、第一種優先株式の所有者は、下記のとおりであります。

第一種優先株式

(2021年９月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合（%）
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内３丁目４番２号	4,200	—
計	—	**4,200**	—

直近の事業年度における事業の概況 (2021年度中間期)

金融経済環境

当中間連結会計期間（2021年４月～９月）におけるわが国の経済環境を振り返りますと、世界的な設備投資需要の回復や５Ｇ関連の需要増加を受け輸出の増加が続いたほか、企業の生産活動も、機械類や電子部品関連を中心に堅調に推移しました。もっとも、緊急事態宣言の発出による飲食店等の営業制限を背景に、個人消費は低調な推移が続いており、景気の回復ペースは緩やかにとどまっています。

当社グループの主な営業基盤であります三重県においては、緊急事態宣言の発出などにより人流が抑制されるなか、サービス支出を中心に個人消費は弱い動きが続きました。一方、企業の生産活動は、主要産業の自動車関連で部品供給不足による生産調整が行われたものの、電子部品関連を中心に全体では増産が続いたほか、輸出も中国向けを中心に堅調に推移しました。景気は、一部で厳しさが残るものの、総じてみれば持ち直しの動きとなっています。

当社グループの連結業績

主要な勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前連結会計年度末比132億円減少し３兆7,646億円、貸出金は、前連結会計年度末比343億円減少し２兆7,668億円、有価証券は、前連結会計年度末比273億円減少し8,150億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、株式等の売却益が減少したことなどから、前年同期比17億40百万円減少し359億96百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額が減少したことなどから、前年同期比８億２百万円減少し337億18百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比９億39百万円減少し22億77百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比11億６百万円増加し33億５百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

		2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
連結経常収益	百万円	35,819	37,736	35,996	71,116	76,245
連結経常利益	百万円	4,149	3,216	2,277	6,178	3,413
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,942	2,199	3,305	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	4,151	4,179
連結中間包括利益	百万円	4,936	5,868	3,664	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	△13,715	13,246
連結純資産額	百万円	247,232	232,228	241,034	227,465	238,491
連結総資産額	百万円	4,052,401	4,221,545	4,343,898	3,936,933	4,312,845
１株当たり純資産額	円	8,325.82	7,748.47	8,081.10	7,566.42	7,989.01
１株当たり中間純利益	円	106.51	77.91	120.26	—	—
１株当たり当期純利益	円	—	—	—	146.41	147.37
潜在株式調整後１株当たり中間純利益	円	64.04	47.05	70.72	—	—
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	円	—	—	—	92.18	89.30
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.52	8.68	8.97	8.41	8.71
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△18,713	204,005	77,219	△110,265	269,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	50,848	33,257	23,782	70,075	52,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△9,030	△1,113	△1,129	△10,146	△2,228
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	282,805	445,512	629,186	209,364	529,313
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,769 (974)	2,731 (939)	2,727 (971)	2,673 (967)	2,701 (1,112)

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。
当社は国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年９月30日)	2021年度中間期 (2021年９月30日)
資産の部		
現金預け金	453,011	635,378
コールローン及び買入手形	2,444	706
買入金銭債権	877	—
商品有価証券	1,189	920
有価証券	849,323	815,068
貸出金	2,781,838	2,766,820
外国為替	8,425	10,371
リース債権及びリース投資資産	30,106	29,064
その他資産	66,400	57,558
有形固定資産	28,437	25,120
無形固定資産	10,151	11,622
退職給付に係る資産	3,410	3,983
繰延税金資産	549	780
支払承諾見返	9,642	13,908
貸倒引当金	△24,264	△27,405
資産の部合計	4,221,545	4,343,898
負債の部		
預金	3,651,851	3,690,340
譲渡性預金	81,302	74,302
借用金	206,363	281,916
外国為替	8	10
その他負債	30,974	36,195
賞与引当金	1,273	1,198
退職給付に係る負債	570	131
役員退職慰労引当金	148	31
株式給付引当金	143	143
睡眠預金払戻損失引当金	258	274
偶発損失引当金	787	568
繰延税金負債	5,993	3,841
支払承諾	9,642	13,908
負債の部合計	3,989,317	4,102,864
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	79,416	79,416
利益剰余金	128,381	131,380
自己株式	△320	△264
株主資本合計	217,477	220,532
その他有価証券評価差額金	14,996	20,155
繰延ヘッジ損益	△44	△33
退職給付に係る調整累計額	△575	45
その他の包括利益累計額合計	14,376	20,167
非支配株主持分	374	334
純資産の部合計	232,228	241,034
負債及び純資産の部合計	4,221,545	4,343,898

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (自　2020年４月１日 至　2020年９月30日)	2021年度中間期 (自　2021年４月１日 至　2021年９月30日)
経常収益	**37,736**	**35,996**
資金運用収益	17,621	17,533
（うち貸出金利息）	14,221	14,176
（うち有価証券利息配当金）	3,297	3,007
役務取引等収益	6,452	6,928
その他業務収益	852	1,456
その他経常収益	12,810	10,078
経常費用	**34,520**	**33,718**
資金調達費用	446	293
（うち預金利息）	344	215
役務取引等費用	2,214	2,010
その他業務費用	333	4
営業経費	19,851	22,761
その他経常費用	11,674	8,649
経常利益	**3,216**	**2,277**
特別利益	**30**	**4**
固定資産処分益	30	4
特別損失	**249**	**228**
固定資産処分損	85	88
減損損失	164	84
退職給付制度改定損	—	56
税金等調整前中間純利益	**2,997**	**2,053**
法人税、住民税及び事業税	**2,025**	**584**
法人税等調整額	**△1,240**	**△1,794**
法人税等合計	**784**	**△1,209**
中間純利益	**2,212**	**3,263**
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	**13**	**△42**
親会社株主に帰属する中間純利益	**2,199**	**3,305**

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (自　2020年４月１日 至　2020年９月30日)	2021年度中間期 (自　2021年４月１日 至　2021年９月30日)
中間純利益	**2,212**	**3,263**
その他の包括利益	**3,655**	**401**
その他有価証券評価差額金	3,642	542
繰延ヘッジ損益	13	4
退職給付に係る調整額	△0	△145
中間包括利益	**5,868**	**3,664**
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,849	3,707
非支配株主に係る中間包括利益	19	△42

中間連結株主資本等変動計算書

2020年度中間期（自　2020年４月１日　至　2020年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	79,400	127,294	△327	216,367
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,112		△1,112
親会社株主に帰属する中間純利益			2,199		2,199
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		8	8
連結子会社株式の取得による持分の増減		15			15
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	15	1,087	6	1,110
当中間期末残高	10,000	79,416	128,381	△320	217,477

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,359	△58	△574	10,726	371	227,465
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,112
親会社株主に帰属する中間純利益						2,199
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						8
連結子会社株式の取得による持分の増減						15
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,636	13	△0	3,649	2	3,652
当中間期変動額合計	3,636	13	△0	3,649	2	4,762
当中間期末残高	14,996	△44	△575	14,376	374	232,228

2021年度中間期（自　2021年４月１日　至　2021年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	79,416	129,248	△321	218,342
会計方針の変更による累積的影響額			△59		△59
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	79,416	129,188	△321	218,283
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,113		△1,113
親会社株主に帰属する中間純利益			3,305		3,305
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				57	57
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	2,192	56	2,248
当中間期末残高	10,000	79,416	131,380	△264	220,532

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,611	△37	191	19,765	383	238,491
会計方針の変更による累積的影響額					△1	△60
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,611	△37	191	19,765	382	238,431
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,113
親会社株主に帰属する中間純利益						3,305
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						57
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	543	4	△145	402	△47	354
当中間期変動額合計	543	4	△145	402	△47	2,602
当中間期末残高	20,155	△33	45	20,167	334	241,034

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (自　2020年4月1日 至　2020年9月30日)	2021年度中間期 (自　2021年4月1日 至　2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,997	2,053
減価償却費	1,935	2,493
減損損失	164	84
貸倒引当金の増減（△）	4,011	254
賞与引当金の増減額（△は減少）	54	△38
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	21	△1,257
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△350	984
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△24	△141
株式給付引当金の増減額（△は減少）	25	△36
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△60	△49
偶発損失引当金の増減（△）	△63	△241
資金運用収益	△17,621	△17,533
資金調達費用	446	293
有価証券関係損益（△）	△4,257	△1,703
為替差損益（△は益）	0	△0
固定資産処分損益（△は益）	54	83
貸出金の純増（△）減	△72,069	34,382
預金の純増減（△）	185,924	△7,124
譲渡性預金の純増減（△）	△2,000	△6,100
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	95,849	38,429
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△919	△15
コールローン等の純増（△）減	1,635	2,480
商品有価証券の純増（△）減	22	63
外国為替（資産）の純増（△）減	△693	△2,039
外国為替（負債）の純増減（△）	△13	△24
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	321	258
資金運用による収入	18,604	18,317
資金調達による支出	△553	△354
その他	△7,287	17,186
小計	206,155	80,702
法人税等の支払額	△2,149	△3,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	**204,005**	**77,219**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△63,091	△35,628
有価証券の売却による収入	30,945	16,141
有価証券の償還による収入	70,167	47,497
有形固定資産の取得による支出	△2,202	△1,177
無形固定資産の取得による支出	△2,571	△3,033
有形固定資産の売却による収入	77	44
その他	△68	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	**33,257**	**23,782**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,112	△1,113
非支配株主への配当金の支払額	△0	△4
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△1,113**	**△1,129**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△0**	**0**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**236,148**	**99,873**
現金及び現金同等物の期首残高	**209,364**	**529,313**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**445,512**	**629,186**

監査について

金融商品取引法監査

金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、2020年度中間期及び2021年度中間期の中間連結財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

注記事項（2021年度中間期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社　11社
株式会社三十三銀行　三十三信用保証株式会社
株式会社三十三総研　三重総合信用株式会社
三十三リース株式会社　三十三コンピューターサービス株式会社
三重リース株式会社　三重銀コンピュータサービス株式会社
株式会社三十三カード　三十三ビジネスサービス株式会社
第三カードサービス株式会社
（連結の範囲の変更）
2021年５月１日付で、株式会社三重銀行及び株式会社第三銀行は、株式会社第三銀行を存続会社、株式会社三重銀行を消滅会社とする吸収合併を行い、同日付で株式会社第三銀行の商号を株式会社三十三銀行へ変更しております。
（連結子会社の商号変更）
2021年５月１日付で、株式会社三重銀カードは株式会社三十三カードに、三重銀信用保証株式会社は三十三信用保証株式会社にそれぞれ商号を変更しております。
(2) 非連結子会社　５社
さんぎん農業法人投資事業有限責任組合
さんぎん成長事業応援投資事業有限責任組合
第２号さんぎん成長事業応援投資事業有限責任組合
エヌスリー投資事業有限責任組合
三十三事業承継１号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2．持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
(2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社　５社
さんぎん農業法人投資事業有限責任組合
さんぎん成長事業応援投資事業有限責任組合
第２号さんぎん成長事業応援投資事業有限責任組合
エヌスリー投資事業有限責任組合
三十三事業承継１号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
(4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。
3．連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
９月末日　11社
4．会計方針に関する事項
(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、但し市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（但し、1998年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物：３年～50年
その他：３年～20年
その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として５年～10年）に基づいて償却しております。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
(5) 貸倒引当金の計上基準
銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、判定した債務者区分と債権分類に応じて、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号 2020年10月８日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後１年間の予想損失額又は今後３年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、１年間又は３年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
(6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
(7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
(8) 株式給付引当金の計上基準
株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当社グループ内銀行の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への当社普通株式の給付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。
(10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
(11) 退職給付に係る会計処理の方法
銀行業を営む連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用　：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
その他の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(13) 重要なヘッジ会計の方法
① 金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2020年10月８日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
② 為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社における外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月８日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(15) 重要な収益及び費用の計上基準
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準等の適用）
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の一部について、従来は受取時に一括して収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足されるものであるため、経過期間に応じて収益を認識する方法に変更しております。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。
これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
なお、収益認識会計基準第89-３項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）
「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

追加情報

（退職給付制度の一部改定）
当社の連結子会社である株式会社三重銀行及び株式会社第三銀行は、2021年５月１日付で合併に伴う制度統一の一環として、株式会社三重銀行の退職一時金制度を確定拠出年金制度へ移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号　2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第２号　2007年２月７日）を適用し、確定拠出年金制度へ移行する部分について退職給付制度一部終了の処理を行いました。
これにより、当中間連結会計期間において、56百万円の特別損失を計上しております。

（新型コロナウイルス感染症の影響）
当中間連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

中間連結貸借対照表関係

１．非連結子会社の出資金の総額
出資金　1,908百万円
２．貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額　2,980百万円
延滞債権額　59,543百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
３．貸出金のうち３カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
３カ月以上延滞債権額　690百万円
なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
４．貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額　5,707百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
５．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額　68,921百万円
なお、上記２．から５．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
６．手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
5,436百万円
７．ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号　2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
10,537百万円
８．担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券　271,804百万円
その他資産　0百万円
計　271,804百万円
担保資産に対応する債務
預金　14,456百万円
借用金　253,400百万円
上記のほか、為替決済及び公金事務取扱等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券　7,081百万円
その他資産　447百万円
非連結子会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。
また、その他資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び敷金・保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
金融商品等差入担保金　3,835百万円
中央清算機関差入証拠金　15,000百万円
敷金・保証金　1,257百万円
なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等の額面金額はありません。
９．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高　614,852百万円
うち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの　512,438百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10．有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額　24,321百万円
11．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額
34,061百万円

中間連結損益計算書関係

１．その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益　1,265百万円
２．営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当　10,107百万円
減価償却費　2,338百万円
３．その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額　968百万円
株式等売却損　102百万円
株式等償却　2百万円
４．減損損失
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	26,167	—	—	26,167	
第一種優先株式	4,200	—	—	4,200	
合計	30,367	—	—	30,367	
自己株式					
普通株式	139	1	24	115	(注) 1,2,3
合計	139	1	24	115	

（注）１．普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
２．普通株式の自己株式の減少は、株式報酬制度に係る株式給付によるものであります。
３．当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式105千株が含まれております。

２．配当に関する事項
(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年６月25日定時株主総会	普通株式	941	36.00	2021年３月31日	2021年６月28日
	第一種優先株式	171	40.929	2021年３月31日	2021年６月28日

（注）普通株式の配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金４百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決　議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	941	利益剰余金	36.00	2021年9月30日	2021年12月10日
	第一種優先株式	173	利益剰余金	41.286	2021年9月30日	2021年12月10日

(注) 普通株式の配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金３百万円が含まれております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	635,378百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△6,191百万円
現金及び現金同等物	629,186百万円

リース取引関係

１．ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、車両であります。

(イ) 無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2021年９月30日)
リース料債権部分	27,843
見積残存価額部分	5,253
受取利息相当額	△4,744
その他	83
合計	28,435

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2021年９月30日)	
	リース債権に係るリース料債権部分	リース投資資産に係るリース料債権部分
１年以内	158	7,543
１年超２年以内	158	6,212
２年超３年以内	156	4,743
３年超４年以内	121	3,094
４年超５年以内	54	1,865
５年超	17	4,384

２．オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

金融商品関係

１．金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注１）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しており、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	5,000	4,960	△39
その他有価証券	800,743	800,743	—
(2) 貸出金	2,766,820		
貸倒引当金（＊１）	△24,367		
	2,742,453	2,759,686	17,233
資産計	3,548,196	3,565,390	17,193
(1) 預金	3,690,340	3,690,354	14
(2) 譲渡性預金	74,302	74,302	—
(3) 借用金	281,916	281,496	△420
負債計	4,046,558	4,046,152	△406
デリバティブ取引（＊２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,501	5,501	—
ヘッジ会計が適用されているもの（＊３）	(47)	(50)	(3)
デリバティブ取引計	5,453	5,450	(3)

（＊１）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊２）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。なお、「ヘッジ会計が適用されているもの」には、金利スワップの特例処理によるものが含まれております。

（＊３）ヘッジ対象である貸出金の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップであり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号　2020年９月29日）を適用しております。

（注１）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2021年９月30日)
非上場株式（＊１）（＊２）	2,400
非上場外国証券（＊１）	8
組合出資金（＊３）	6,916

（＊１）非上場株式及び非上場外国証券については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2019年７月４日）第５項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（＊２）当中間連結会計期間において、非上場株式について０百万円減損処理を行っております。

（＊３）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年７月４日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

２．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債	156,961	161,715	—	318,677
社債	—	110,105	36,965	147,071
株式	45,932	9,986	—	55,919
その他（＊）	—	131,647	13,005	144,652
デリバティブ取引				
金利関連	—	6,902	—	6,902
通貨関連	—	2,337	332	2,670
資産計	202,894	422,696	50,302	675,893
デリバティブ取引				
金利関連	—	2,378	—	2,378
通貨関連	—	1,567	172	1,740
負債計	—	3,946	172	4,118

（＊）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年７月４日）第26項に定める経過措置を適用した投資信託については、上表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は134,421百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	4,960	—	4,960
貸出金	—	—	2,759,686	2,759,686
資産計	—	4,960	2,759,686	2,764,647
預金	—	3,690,354	—	3,690,354
譲渡性預金	—	74,302	—	74,302
借用金	—	281,496	—	281,496
負債計	—	4,046,152	—	4,046,152

（注１）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、取引金融機関から提示された価格によっており、主にレベル２に分類しております。また、重要な観察できないインプットが用いられている場合には、レベル３の時価に分類しております。

私募債は、内部格付に基づく区分ごとに、キャッシュ・フローから、信用リスクを控除したものを市場金利で割り引くことにより時価を算出する方式にて現在価値を算出しており、レベル３に分類しております。但し、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、キャッシュ・フローから、信用リスクを控除したもの（但し、固定金利によるもののうち、住宅ローン等の消費者ローンについては、ローンの種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引く）を市場金利で割り引くことにより時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

当該時価は、レベル３の時価に分類しております。

負　債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金については、一定の種類及び期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を基礎として用いております。なお、預入期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

当該時価は、レベル２の時価に分類しております。

借用金

借用金のうち、約定期間が短期間（１年以内）のもの、又は変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（１年超）で固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

当該時価は、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル２の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しており、通貨スワップ取引が含まれます。

（注２）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	倒産確率	0.0%－10.1%	0.9%
		倒産時の損失率	0.0%－100.0%	73.6%
デリバティブ取引				
通貨関連	オプション評価モデル	為替ボラティリティ	7.2%	7.2%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル３の時価への振替	レベル３の時価からの振替（＊３）	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（＊１）
		損益に計上（＊１）	その他の包括利益に計上（＊２）					
有価証券								
その他有価証券								
社債	37,174	2	△4	△206	—	—	36,965	—
その他	18,796	△31	39	△5,800	—	—	13,005	—
デリバティブ取引								
通貨関連取引	270	7	—	△1	—	△116	159	159

（＊１）中間連結損益計算書の「資金運用収益」及び「その他業務収益」に含まれております。

（＊２）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（＊３）レベル３の時価からレベル２の時価への振替であり、通貨関連スワップについて観察可能なデータが利用可能になったことによるものであります。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門において時価の算定に関する手続を定めております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推計値です。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

ボラティリティ

ボラティリティは、インプットや市場価格が、一定期間が経過した後にどの程度変化すると予想されるかを示す指標です。一般的に、ボラティリティの著しい上昇（低下）は、オプション価格の著しい上昇（下落）を生じさせます。

有価証券関係

1．満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国　債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社　債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小　計	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国　債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社　債	—	—	—
	その他	5,000	4,960	△39
	外国債券	5,000	4,960	△39
	その他	—	—	—
	小　計	5,000	4,960	△39
合　計		5,000	4,960	△39

2．その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株　式	51,961	28,526	23,434
	債　券	327,432	324,986	2,446
	国　債	84,925	83,979	946
	地方債	141,076	140,497	578
	短期社債	—	—	—
	社　債	101,430	100,509	921
	その他	165,428	157,573	7,854
	外国債券	95,751	92,392	3,358
	その他	69,676	65,180	4,496
	小　計	544,821	511,086	33,735
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株　式	3,958	4,345	△387
	債　券	138,315	139,143	△827
	国　債	72,035	72,387	△352
	地方債	20,639	20,682	△42
	短期社債	—	—	—
	社　債	45,640	46,073	△433
	その他	113,646	117,272	△3,625
	外国債券	48,901	49,729	△827
	その他	64,745	67,542	△2,797
	小　計	255,921	260,761	△4,840
合　計		800,743	771,848	28,894

3．減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、２百万円（株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて、30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復可能性があると認められるもの以外について減損処理を行っております。市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、原則実質価額まで減損処理を行っております。

金銭の信託関係

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	28,772
その他有価証券	28,772
（△）繰延税金負債	8,493
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	20,278
（△）非支配株主持分相当額	123
その他有価証券評価差額金	20,155

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種　類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超のもの（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店　頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	200,793	197,119	6,884	6,884
	受取変動・支払固定	205,776	201,568	△2,312	△2,312
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合　計		————	————	4,571	4,571

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種　類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超のもの（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店　頭	通貨スワップ	298,093	278,689	1,040	1,040
	為替予約				
	売建	22,620	—	△123	△123
	買建	848	—	0	0
	通貨オプション				
	売建	2,566	—	18	18
	買建	2,566	—	△6	△6
	その他	—	—	—	—
合　計		————	————	929	929

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種　類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超のもの（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金			
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		685	684	△47
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金			
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		1,000	1,000	△3
合　計		———	———	———	△50

（注）主として、業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引
該当事項はありません。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

企業結合等関係

共通支配下の取引等

1．企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容
(吸収合併存続会社)
名称：株式会社第三銀行
事業の内容：銀行業
(吸収合併消滅会社)
名称：株式会社三重銀行
事業の内容：銀行業

(2) 企業結合日
2021年５月１日

(3) 企業結合の法的形式
株式会社第三銀行を吸収合併存続会社、株式会社三重銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称
株式会社三十三銀行

(5) その他取引の概要に関する事項
本件合併は、これまで培ってきた株式会社三重銀行及び株式会社第三銀行の「強み」を完全融合し、金融仲介機能を高度化させることで、より一層地域経済に貢献できる「質の高い地域No.1銀行」を目指すとともに、合併シナジー効果を最大限に発揮し、経営の効率化を図ることで、強固な経営基盤を構築することを目的としております。
また、役職員が活躍できる機会の拡大を図ることで、一人ひとりのモチベーションを高めるとともに、新たな企業価値の創造と更なる成長を目指してまいります。

2．実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

資産除去債務関係

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益					
預金・貸出業務	2,167	—	2,167	1	2,168
為替業務	1,024	—	1,024	1	1,025
証券関連業務	1,278	—	1,278	—	1,278
保護預り・貸金庫業務	105	—	105	—	105
代理業務	1,318	—	1,318	—	1,318
保証業務	109	—	109	405	515
その他経常収益	44	246	290	429	720
顧客との契約から生じる経常収益	6,048	246	6,294	837	7,132
上記以外の経常収益	21,559	7,763	29,323	67	29,391
外部顧客に対する経常収益	27,608	8,009	35,618	905	36,524

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。

１株当たり情報

１．１株当たり純資産額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間（2021年９月30日）
１株当たり純資産額	円	8,081.10
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額	百万円	241,034
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	30,507
（うち優先株式）	百万円	30,000
（うち定時株主総会決議による優先配当額）	百万円	—
（うち中間優先配当額）	百万円	173
（うち非支配株主持分）	百万円	334
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	210,526
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	26,051

２．１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間（自　2021年４月１日　至　2021年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	円	120.26
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,305
普通株主に帰属しない金額	百万円	173
うち中間優先配当額	百万円	173
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,132
普通株式の期中平均株式数	千株	26,044
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	円	70.72
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	173
うち中間優先配当額	百万円	173
普通株式増加数	千株	20,690
うち優先株式	千株	20,690
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

３．株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、１株当たり純資産額、１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定において、控除する自己株式に含めております。

１株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は105千株であります。また、１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は112千株であります。

重要な後発事象

（連結子会社の合併）

当社の連結子会社である三十三コンピューターサービス株式会社及び三重銀コンピュータサービス株式会社は2021年10月１日付で合併いたしました。

１．取引の概要

（1）結合当事企業の名称及び事業の内容

（吸収合併存続会社）

名称：三十三コンピューターサービス株式会社

事業の内容：システム運用の受託業務

（吸収合併消滅会社）

名称：三重銀コンピュータサービス株式会社

事業の内容：システム運用の受託業務

（2）企業結合日

2021年10月１日

（3）企業結合の法的形式

三十三コンピューターサービス株式会社を吸収合併存続会社、三重銀コンピュータサービス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

（4）結合後企業の名称

三十三コンピューターサービス株式会社

（5）その他取引の概要に関する事項

グループ全体における経営資源の有効活用及び効率化・合理化を図り、経営基盤の強化を目的としております。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

セグメント情報

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中核に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当社グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の２つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、国債・投資信託・保険の窓販、社債の受託及び登録業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されております事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　2020年４月１日　至　2020年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	31,147	7,600	38,747	1,026	39,774	△2,037	37,736
セグメント間の内部経常収益	1,343	304	1,647	3,167	4,814	△4,814	—
計	32,490	7,904	40,394	4,193	44,588	△6,852	37,736
セグメント利益	5,322	348	5,670	2,343	8,013	△4,797	3,216
セグメント資産	4,196,883	50,698	4,247,581	179,630	4,427,211	△205,666	4,221,545
セグメント負債	3,966,750	45,930	4,012,681	11,800	4,024,481	△35,164	3,989,317
その他の項目							
減価償却費	1,786	193	1,980	17	1,997	△62	1,935
資金運用収益	19,470	3	19,474	1,252	20,726	△3,105	17,621
資金調達費用	378	102	481	4	486	△40	446
貸倒引当金繰入額	4,189	—	4,189	28	4,218	△76	4,141
株式等償却	29	—	29	—	29	8	37
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,463	301	4,765	16	4,782	△8	4,773

(注)　1．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。
3．調整額は、次のとおりであります。
(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△2,037百万円は、主にパーチェス法に伴う経常収益調整額であります。
(2) セグメント利益の調整額△4,797百万円は、パーチェス法に伴う利益調整額△1,870百万円及びセグメント間取引消去等であります。
(3) セグメント資産の調整額△205,666百万円は、セグメント間取引消去等であります。
(4) セグメント負債の調整額△35,164百万円は、セグメント間取引消去等であります。
(5) 資金運用収益の調整額△3,105百万円は、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額△742百万円及びセグメント間取引消去等であります。
4．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
5．「その他」の経常収益（セグメント間の内部経常収益）及びセグメント利益には、連結グループ内の資本構成見直しに伴う連結子会社株式の売却益658百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自　2021年４月１日　至　2021年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	27,608	8,009	35,618	905	36,524	△527	35,996
セグメント間の内部経常収益	2,198	294	2,493	1,978	4,471	△4,471	—
計	29,807	8,304	38,111	2,884	40,995	△4,999	35,996
セグメント利益又は損失（△）	4,780	△425	4,355	1,514	5,869	△3,591	2,277
セグメント資産	4,322,670	45,275	4,367,945	177,352	4,545,298	△201,399	4,343,898
セグメント負債	4,079,981	43,088	4,123,070	11,209	4,134,280	△31,415	4,102,864
その他の項目							
減価償却費	2,344	181	2,525	23	2,549	△56	2,493
資金運用収益	19,731	2	19,733	1,154	20,887	△3,354	17,533
資金調達費用	231	97	329	4	334	△40	293
貸倒引当金繰入額	308	668	977	4	981	△13	968
株式等償却	0	—	0	2	2	—	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,115	58	4,174	81	4,255	—	4,255

(注)　1．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。
3．調整額は、次のとおりであります。
(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△527百万円は、パーチェス法に伴う経常収益調整額であります。
(2) セグメント利益又は損失（△）の調整額△3,591百万円は、パーチェス法に伴う利益調整額△480百万円及びセグメント間取引消去等であります。
(3) セグメント資産の調整額△201,399百万円は、セグメント間取引消去等であります。
(4) セグメント負債の調整額△31,415百万円は、セグメント間取引消去等であります。
(5) 資金運用収益の調整額△3,354百万円は、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額△147百万円及びセグメント間取引消去等であります。
4．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

リスク管理債権

連結ベースリスク管理債権

（単位：百万円）

	2020年度中間期	2021年度中間期
破綻先債権	3,834	2,980
延滞債権	49,617	59,543
３カ月以上延滞債権	87	690
貸出条件緩和債権	7,617	5,707
リスク管理債権合計	**61,157**	**68,921**

自己資本の充実の状況

当社グループにおいては、自己資本比率の算出にあたり、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については基礎的手法をそれぞれ採用しております。

自己資本の構成に関する事項

〈連　結〉2014年金融庁告示第７号（以下同じ）第15条第２項

（単位：百万円）

項目	2020年度中間期	2021年度中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	216,364	219,417
うち、資本金及び資本剰余金の額	89,416	89,416
うち、利益剰余金の額	128,381	131,380
うち、自己株式の額（△）	320	264
うち、社外流出予定額（△）	1,113	1,115
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△575	45
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△575	45
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,717	6,608
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,717	6,608
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	94	36
コア資本に係る基礎項目の額　(イ)	222,600	226,108
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,098	8,108
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,098	8,108
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	12
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	2,380	2,780
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	5	4
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額　(ロ)	9,484	10,906
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））　(ハ)	213,116	215,202
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,366,321	2,311,518
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△3,550	△2,824
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,550	△2,824
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	87,356	87,300
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額　(ニ)	2,453,678	2,398,818
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.68%	8.97%

定量的な開示事項

■ その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第６項第１号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■ 自己資本の充実度に関する事項

〈連　結〉第15条第４項第２号
イ．信用リスクに対する所要自己資本の額
（オン・バランス項目）

（単位：百万円）

連　結	2020年度中間期	2021年度中間期
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	5
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	7	12
我が国の政府関係機関向け	62	46
地方三公社向け	0	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,431	1,324
法人等向け	38,963	42,730
中小企業等向け及び個人向け	14,212	14,889
抵当権付住宅ローン	5,686	5,384
不動産取得等事業向け	17,647	13,638
三月以上延滞等	148	213
取立未済手形	1	1
信用保証協会等による保証付	269	233
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	1,687	1,411
（うち出資等のエクスポージャー）	1,687	1,411
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
上記以外	6,856	5,844
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	2,324	2,057
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	861	1,311
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	3,670	2,475
証券化	428	594
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	428	594
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）（ハ）	2,671	2,002
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）（ハ）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）（ハ）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）（ハ）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）（ハ）	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△142	△112
合　計	**90,934**	**88,218**

（注）所要自己資本の額は、リスクアセット額に４％を乗じた額です。

（オフ・バランス項目）

（単位：百万円）

連　結	2020年度中間期	2021年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が１年以下のコミットメント	152	143
短期の貿易関連偶発債務	2	0
特定の取引に係る偶発債務	73	105
（うち経過措置を適用する元本補塡信託契約）	—	—
NIF又はRUF	—	—
原契約期間が１年超のコミットメント	1,455	1,716
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	205	282
（うち借入金の保証）	49	23
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補塡信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	0	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	719	785
カレント・エクスポージャー方式	719	785
派生商品取引	719	785
外為関連取引	399	420
金利関連取引	319	365
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA－CCR	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合　計	**2,608**	**3,035**

（注）所要自己資本の額は、リスクアセット額に４％を乗じた額です。

（CVAリスク）

（単位：百万円）

連　結	2020年度中間期	2021年度中間期
簡便的リスク測定方式	1,102	1,199
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
合　計	**1,102**	**1,199**

（注）CVAリスクに対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を８％で除して得た額に４％を乗じた額です。

（中央清算機関関連エクスポージャー）

（単位：百万円）

連　結	2020年度中間期	2021年度中間期
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	**7**	**7**

（注）所要自己資本の額は、リスクアセット額に４％を乗じた額です。

ロ．内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

ニ．マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
2006年金融庁告示第20号（自己資本比率告示）第16条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入しておりません。

ホ．オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

連　結	2020年度中間期	2021年度中間期
基礎的手法	3,494	3,492
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—
合　計	**3,494**	**3,492**

（注）オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額に４％を乗じた額です。

ヘ．連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

連　結	2020年度中間期	2021年度中間期
信用リスク	94,652	92,460
オペレーショナル・リスク	3,494	3,492
合　計	**98,147**	**95,952**

（注）所要自己資本の額は、リスクアセット額に４％を乗じた額です。

■ 信用リスクに関する事項

● 信用リスクに関するエクスポージャー（種類別、及び地域別・業種別・残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャー（地域別・業種別）の中間期末残高

〈連　結〉第15条第４項第３号イ、ロ、ハ

（単位：百万円）

連　結	2020年度中間期				
	信用リスクに関するエクスポージャー中間期末残高	貸出金、コミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内	4,154,528	2,882,863	571,251	24,762	11,557
国外	93,346	18,632	62,831	3,736	—
地域別計	**4,247,874**	**2,901,495**	**634,082**	**28,498**	**11,557**
製造業	330,804	281,675	37,489	3,691	1,443
農業，林業	6,414	5,752	662	—	95
漁業	1,667	1,653	—	—	111
鉱業，採石業，砂利採取業	2,964	2,946	—	17	500
建設業	143,717	135,518	7,223	244	1,765
電気・ガス・熱供給・水道業	131,623	117,016	10,820	2,440	19
情報通信業	20,842	14,978	5,414	3	—
運輸業，郵便業	137,390	112,052	17,208	164	37
卸売業，小売業	248,262	224,184	15,058	5,764	720
金融業，保険業	321,964	197,409	83,878	12,111	—
不動産業，物品賃貸業	586,493	568,803	12,089	2,643	2,720
各種サービス業	290,665	272,570	15,952	1,383	3,102
国・地方公共団体	685,751	164,089	356,288	—	—
その他	1,339,312	802,842	71,997	33	1,041
業種別計	**4,247,874**	**2,901,495**	**634,082**	**28,498**	**11,557**
１年以下	567,117	468,730	80,706	852	
１年超３年以下	594,150	440,649	136,224	2,559	
３年超５年以下	487,007	336,913	128,140	6,119	
５年超７年以下	307,968	224,218	61,839	6,451	
７年超10年以下	409,026	310,577	76,220	7,672	
10年超	1,082,474	944,650	126,298	4,843	
期間の定めのないもの	800,129	175,755	24,652	—	
残存期間別計	**4,247,874**	**2,901,495**	**634,082**	**28,498**	

連　結	2021年度中間期				
	信用リスクに関するエクスポージャー中間期末残高	貸出金、コミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内	4,439,413	3,080,201	559,621	26,349	14,082
国外	69,609	3,244	53,366	4,891	—
地域別計	**4,509,022**	**3,083,446**	**612,988**	**31,240**	**14,082**
製造業	323,654	265,507	45,328	4,559	1,110
農業，林業	6,786	6,093	659	33	108
漁業	1,379	1,366	—	—	86
鉱業，採石業，砂利採取業	3,476	3,416	46	13	500
建設業	152,677	142,474	8,945	257	1,362
電気・ガス・熱供給・水道業	146,574	129,920	11,904	3,406	0
情報通信業	8,248	3,875	3,665	—	0
運輸業，郵便業	156,312	113,314	33,078	181	9
卸売業，小売業	275,838	252,838	12,892	5,327	4,782
金融業，保険業	296,402	172,486	81,120	13,307	—
不動産業，物品賃貸業	615,070	590,627	18,192	2,662	1,853
各種サービス業	298,130	277,187	19,159	1,467	2,074
国・地方公共団体	1,300,505	350,618	377,996	—	—
その他	923,963	773,718	—	25	2,192
業種別計	**4,509,022**	**3,083,446**	**612,988**	**31,240**	**14,082**
１年以下	598,835	516,218	70,671	545	
１年超３年以下	470,849	328,780	137,245	2,395	
３年超５年以下	396,805	294,338	91,378	8,055	
５年超７年以下	265,680	211,854	46,888	6,489	
７年超10年以下	585,166	470,117	106,141	7,078	
10年超	1,406,736	1,243,776	152,877	6,675	
期間の定めのないもの	784,948	18,359	7,786	—	
残存期間別計	**4,509,022**	**3,083,446**	**612,988**	**31,240**	

● 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高並びに期中増減額

〈連　結〉第15条第４項第３号ニ

(単位：百万円)

連　結	2020年度中間期			2021年度中間期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,685	3,020	6,705	7,251	△643	6,608
個別貸倒引当金	16,566	992	17,558	19,899	898	20,797
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

● 個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額（地域別・業種別）

〈連　結〉第15条第４項第３号ニ

(単位：百万円)

連　結	2020年度中間期			2021年度中間期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
国内	16,566	992	17,558	19,899	898	20,797
国外	—	—	—	—	—	—
地域別計	**16,566**	**992**	**17,558**	**19,899**	**898**	**20,797**
製造業	2,719	64	2,783	2,082	226	2,308
農業，林業	40	57	97	99	△5	93
漁業	84	1	85	89	36	126
鉱業，採石業，砂利採取業	500	—	500	500	—	500
建設業	2,415	25	2,440	2,152	△435	1,717
電気・ガス・熱供給・水道業	65	△46	19	2	0	3
情報通信業	129	△12	117	107	33	140
運輸業，郵便業	283	△12	271	224	226	451
卸売業，小売業	1,561	498	2,059	1,936	590	2,527
金融業，保険業	6	△6	—	—	13	13
不動産業，物品賃貸業	1,973	39	2,012	2,882	△1,452	1,429
各種サービス業	5,216	560	5,776	8,567	1,598	10,166
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,569	△174	1,395	1,254	64	1,318
業種別計	**16,566**	**992**	**17,558**	**19,899**	**898**	**20,797**

● 業種別の貸出金償却の額

〈連　結〉第15条第４項第３号ホ

(単位：百万円)

連　結	2020年度中間期	2021年度中間期
製造業	—	—
農業，林業	—	—
漁業	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	0	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業，郵便業	—	—
卸売業，小売業	—	—
金融業，保険業	—	—
不動産業，物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
地方公共団体	—	—
その他	0	1
合　計	**1**	**1**

● **標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の５第２項第２号、第155条の２第２項第２号及び第226条（持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。）並びに第226条の４第１項第１号及び第２号（持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額**

〈連　結〉第15条第４項第３号へ

(単位：百万円)

連　結	2020年度中間期		
	合　計	格付適用	格付不適用
0%	1,128,684	18,825	1,109,859
0%超～10%以下	109,738	1	109,737
10%超～20%以下	224,311	197,670	26,640
20%超～35%以下	418,370	—	418,370
35%超～50%以下	258,181	252,895	5,285
50%超～75%以下	490,070	6,525	483,545
75%超～100%以下	1,530,815	149,445	1,381,370
100%超～150%以下	11,273	3,032	8,240
150%超～350%以下	28,222	—	28,222
1250%	—	—	—
合　計	**4,199,666**	**628,394**	**3,571,272**

連　結	2021年度中間期		
	合　計	格付適用	格付不適用
0%	1,553,419	11,096	1,542,322
0%超～10%以下	78,906	—	78,906
10%超～20%以下	135,083	132,357	2,726
20%超～35%以下	384,592	—	384,592
35%超～50%以下	325,468	324,852	616
50%超～75%以下	498,904	32,517	466,386
75%超～100%以下	1,422,594	119,843	1,302,750
100%超～150%以下	9,715	7,019	2,695
150%超～350%以下	31,801	—	31,801
1250%	—	—	—
合　計	**4,440,485**	**627,686**	**3,812,798**

■ 信用リスク削減手法に関する事項

● 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

〈連　結〉第15条第４項第４号

(単位：百万円)

連　結	2020年度中間期	2021年度中間期
適格金融資産担保　(イ)	32,535	32,201
適格保証又はクレジット・デリバティブ　(ロ)	50,268	76,763

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

〈連　結〉第15条第４項第５号

イ．与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引、及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

連　結	2020年度中間期						
	グロス再構築コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額 (ハ)	担保の額 (ホ)	現金及び自行預金	株式	信用リスク削減効果勘案後の与信相当額 (ヘ)
派生商品取引	7,430	21,068	28,498	521	521	—	27,977
外為関連取引及び金関連取引	1,353	16,696	18,049	521	521	—	17,528
金利関連取引	6,077	4,371	10,449	—	—	—	10,449
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合　計	**7,430**	**21,068**	**28,498**	**521**	**521**	**—**	**27,977**

連　結	2021年度中間期						
	グロス再構築コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額 (ハ)	担保の額 (ホ)	現金及び自行預金	株式	信用リスク削減効果勘案後の与信相当額 (ヘ)
派生商品取引	8,692	22,547	31,240	1,100	1,100	—	30,140
外為関連取引及び金関連取引	1,790	17,402	19,192	1,100	1,100	—	18,092
金利関連取引	6,902	5,145	12,048	—	—	—	12,048
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引		—	—	—	—	—	—
合　計	**8,692**	**22,547**	**31,240**	**1,100**	**1,100**	**—**	**30,140**

ニ．グロス再構築コストの額に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額に掲げる額を差し引いた額

該当ありません。

ト．与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

チ．信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

〈連　結〉第15条第４項第６号

イ．持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

当社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

ロ．持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連　結	2020年度中間期		2021年度中間期	
	証券化エクスポージャーの額	うち 再証券化エクスポージャーの額	証券化エクスポージャーの額	うち 再証券化エクスポージャーの額
不動産	20	—	20	—
信託受益権	3,001	—	3,399	—
割賦債権	3,479	—	7,551	—
キャッシング債権	412	—	147	—
外国債券（CDO）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—	—	—
その他	12,090	—	11,377	—
合　計	**19,004**	**—**	**22,495**	**—**

(注) 上記証券化エクスポージャーはオンバランス取引です。

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

連　結	2020年度中間期		2021年度中間期	
	証券化エクスポージャーの額	うち 再証券化エクスポージャーの額	証券化エクスポージャーの額	うち 再証券化エクスポージャーの額
20%以下	9,517	—	8,569	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	9,466	—	13,906	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	20	—	20	—
合　計	**19,004**	**—**	**22,495**	**—**

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位：百万円)

連　結	2020年度中間期		2021年度中間期	
	証券化エクスポージャーの所要自己資本の額	うち 再証券化エクスポージャーの所要自己資本の額	証券化エクスポージャーの所要自己資本の額	うち 再証券化エクスポージャーの所要自己資本の額
20%以下	75	—	68	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	342	—	516	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	10	—	10	—
合　計	**428**	**—**	**594**	**—**

・持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の４第１項第１号及び第２号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連　結	2020年度中間期	2021年度中間期
不動産	20	20
信託受益権	—	—
割賦債権	—	—
キャッシング債権	—	—
外国債券（CDO）	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—
その他	—	—
合　計	**20**	**20**

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
当社グループは再証券化エクスポージャーを保有しておりません。

■ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

〈連　結〉第15条第４項第８号

イ．中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

連　結	2020年度中間期		2021年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式	56,402	56,402	55,919	55,919
非上場株式（除く子会社・関連会社）	2,621	2,621	2,400	2,400
合　計	**59,023**	**59,023**	**58,320**	**58,320**

(注) ファンドに含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ．売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

連　結	2020年度中間期	2021年度中間期
株式売却益	4,723	1,265
株式売却損	445	102
株式償却	37	2
損益額	**4,240**	**1,160**

ハ．中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

連　結	2020年度中間期	2021年度中間期
評価損益の額	**18,870**	**23,047**

ニ．中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

〈連　結〉第15条第４項第９号　　(単位：百万円)

連　結	2020年度中間期	2021年度中間期
ルック・スルー方式	156,091	141,969
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合　計	**156,091**	**141,969**

(注) 1．「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
2．「マンデート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンデート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
3．「蓋然性方式（250%）」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%を下回る蓋然性が高い場合は250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
4．「蓋然性方式（400%）」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
5．「フォールバック方式」とは、ルック・スルー方式、マンデート方式、蓋然性方式（250%）、蓋然性方式（400%）が適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

■ 金利リスクに関する事項

〈連　結〉第15条第４項第10号　　(単位：百万円)

IRRBB１：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期
1	上方パラレルシフト	15,361	15,079	—	—
2	下方パラレルシフト	—	—	10,032	8,688
3	スティープ化	20,305	18,285		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	20,305	18,285	10,032	8,688
		ホ		ヘ	
		2021年度中間期		2020年度中間期	
8	自己資本の額	215,202		213,116	

資料編

株式会社三十三銀行

資本金の状況	33
株式情報	33
直近の事業年度における事業の概況	34
主要な経営指標等の推移（連結）	34
中間連結財務諸表	35
セグメント情報	46
リスク管理債権	49
主要な経営指標等の推移（単体）	50
中間財務諸表	51
損益の状況	59
預金業務	65
貸出業務	67
証券業務	71
国際業務	73
有価証券関係	74
デリバティブ取引	78
経営効率	81
自己資本の充実の状況	82

資本金の状況

(2021年9月30日現在)

資本金	374億円

株式情報

大株主の状況

(2021年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社三十三フィナンシャルグループ	三重県松阪市京町510番地	24,151	100.00
計	—	**24,151**	**100.00**

A種優先株式

(2021年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%)
株式会社三十三フィナンシャルグループ	三重県松阪市京町510番地	6,000	—
計	—	**6,000**	—

直近の事業年度における事業の概況 (2021年度中間期)

業績の状況

主要な勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金含む）は３兆7,656億円、貸出金は2兆7,668億円、有価証券は8,150億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は340億78百万円、経常費用は318億41百万円となりました。この結果、経常利益は22億37百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は33億81百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

		2019年度中間期第三銀行	2020年度中間期第三銀行	2019年度中間期三重銀行	2020年度中間期三重銀行	2021年度中間期三十三銀行	2019年度第三銀行	2020年度第三銀行	2019年度三重銀行	2020年度三重銀行
連結経常収益	百万円	19,206	17,842	17,990	21,925	34,078	37,365	38,721	36,103	43,086
連結経常利益	百万円	3,905	2,339	3,396	2,672	2,237	5,028	3,833	6,299	4,857
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,853	1,888	2,398	1,668	3,381	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	—	—	3,739	6,769	4,151	2,491
連結中間包括利益	百万円	4,066	4,319	752	1,399	19,722	—	—	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	—	—	△4,238	9,278	△9,742	4,368
連結純資産額	百万円	118,270	113,030	133,721	123,656	245,905	109,338	117,359	122,742	126,140
連結総資産額	百万円	2,046,067	2,147,886	2,013,655	2,080,614	4,351,260	1,976,545	2,191,304	1,967,603	2,129,400
１株当たり純資産額	円	4,853.57	4,564.83	9,906.73	9,158.15	11,866.56	4,361.51	4,803.31	9,090.47	9,342.04
１株当たり中間純利益	円	147.80	94.58	178.14	123.94	176.71	—	—	—	—
１株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—	187.21	354.02	308.42	185.11
潜在株式調整後１株当たり中間純利益	円	61.82	39.55	—	—	70.86	—	—	—	—
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—	82.95	141.54	—	—
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.22	8.37	7.88	8.22	8.74	8.10	9.06	7.85	7.98
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,202	133,745	△24,504	70,255	61,016	△49,858	170,386	△67,407	98,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	35,680	8,554	15,167	24,702	25,574	47,541	29,150	22,534	23,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,556	△627	△485	△485	△643	△2,184	△1,257	△969	△969
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	155,761	260,010	126,996	185,448	629,134	118,338	316,619	90,975	212,636
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,396 (505)	1,368 (482)	1,354 (469)	1,357 (457)	2,727 (971)	1,354 (502)	1,373 (656)	1,313 (465)	1,322 (456)

(注) 1．三重銀行の潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
2．連結自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
当行は国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年９月30日) 第三銀行	2020年度中間期 (2020年９月30日) 三重銀行	2021年度中間期 (2021年９月30日) 三十三銀行
資産の部			
現金預け金	262,343	190,640	635,325
コールローン及び買入手形	—	2,444	706
買入金銭債権	—	877	—
商品有価証券	1,097	92	920
有価証券	489,081	360,241	815,068
貸出金	1,330,962	1,445,063	2,766,820
外国為替	6,441	1,984	10,371
リース債権及びリース投資資産	—	16,591	—
その他資産	33,896	45,895	86,656
有形固定資産	23,870	11,123	32,512
無形固定資産	5,653	4,494	11,620
退職給付に係る資産	—	3,410	3,983
繰延税金資産	238	297	772
支払承諾見返	1,255	8,386	13,908
貸倒引当金	△6,955	△10,928	△27,405
資産の部合計	2,147,886	2,080,614	4,351,260
負債の部			
預金	1,889,651	1,763,236	3,691,305
譲渡性預金	3,400	77,902	74,302
借用金	119,631	87,332	281,916
外国為替	8	0	10
その他負債	15,428	15,420	36,116
賞与引当金	679	565	1,190
退職給付に係る負債	428	141	131
執行役員退職慰労引当金	—	97	—
役員退職慰労引当金	14	—	31
株式給付引当金	75	68	143
睡眠預金払戻損失引当金	150	108	274
偶発損失引当金	563	—	568
繰延税金負債	1,014	3,698	3,285
再評価に係る繰延税金負債	2,554	—	2,168
支払承諾	1,255	8,386	13,908
負債の部合計	2,034,855	1,956,957	4,105,354
純資産の部			
資本金	37,461	15,295	37,461
資本剰余金	34,252	11,272	60,820
利益剰余金	25,828	82,399	116,217
株主資本合計	97,541	108,967	214,499
その他有価証券評価差額金	12,949	14,536	28,950
繰延ヘッジ損益	—	△44	△33
土地再評価差額金	3,448	—	2,547
退職給付に係る調整累計額	△908	△176	△393
その他の包括利益累計額合計	15,489	14,314	31,071
非支配株主持分	—	374	334
純資産の部合計	113,030	123,656	245,905
負債及び純資産の部合計	2,147,886	2,080,614	4,351,260

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (自　2020年４月１日 至　2020年９月30日) 第三銀行	2020年度中間期 (自　2020年４月１日 至　2020年９月30日) 三重銀行	2021年度中間期 (自　2021年４月１日 至　2021年９月30日) 三十三銀行
経常収益	**17,842**	**21,925**	**34,078**
資金運用収益	9,681	8,683	16,374
（うち貸出金利息）	7,333	6,889	13,024
（うち有価証券利息配当金）	2,306	1,733	3,009
役務取引等収益	3,238	3,221	6,457
その他業務収益	438	650	1,317
その他経常収益	4,484	9,368	9,929
経常費用	**15,503**	**19,252**	**31,841**
資金調達費用	224	223	274
（うち預金利息）	185	159	197
役務取引等費用	1,331	887	1,863
その他業務費用	24	329	3
営業経費	10,145	9,869	21,140
その他経常費用	3,776	7,943	8,558
経常利益	**2,339**	**2,672**	**2,237**
特別利益	**29**	**0**	**2**
固定資産処分益	29	0	2
特別損失	**253**	**138**	**227**
固定資産処分損	53	31	86
減損損失	199	107	84
退職給付制度改定損	—	—	56
税金等調整前中間純利益	**2,116**	**2,534**	**2,012**
法人税、住民税及び事業税	**210**	**1,802**	**357**
法人税等調整額	**16**	**△950**	**△1,684**
法人税等合計	**227**	**852**	**△1,326**
中間純利益	**1,888**	**1,681**	**3,338**
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	**—**	**13**	**△42**
親会社株主に帰属する中間純利益	**1,888**	**1,668**	**3,381**

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (自　2020年４月１日 至　2020年９月30日) 第三銀行	2020年度中間期 (自　2020年４月１日 至　2020年９月30日) 三重銀行	2021年度中間期 (自　2021年４月１日 至　2021年９月30日) 三十三銀行
中間純利益	**1,888**	**1,681**	**3,338**
その他の包括利益	**2,431**	**△282**	**16,383**
その他有価証券評価差額金	2,368	△276	15,583
繰延ヘッジ損益	—	13	△33
土地再評価差額金	—	—	△21
退職給付に係る調整額	62	△19	854
中間包括利益	**4,319**	**1,399**	**19,722**
（内訳）			
親会社株主に係る中間包括利益	4,319	1,379	19,765
非支配株主に係る中間包括利益	—	19	△42

中間連結株主資本等変動計算書

第三銀行

2020年度中間期（自　2020年４月１日　至　2020年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	37,461	34,252	24,492	96,206
当中間期変動額				
剰余金の配当			△627	△627
親会社株主に帰属する中間純利益			1,888	1,888
土地再評価差額金の取崩			74	74
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	―	―	1,335	1,335
当中間期末残高	37,461	34,252	25,828	97,541

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,580	3,522	△970	13,132	109,338
当中間期変動額					
剰余金の配当					△627
親会社株主に帰属する中間純利益					1,888
土地再評価差額金の取崩					74
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,368	△74	62	2,356	2,356
当中間期変動額合計	2,368	△74	62	2,356	3,692
当中間期末残高	12,949	3,448	△908	15,489	113,030

三重銀行

2020年度中間期（自　2020年４月１日　至　2020年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	15,295	11,256	81,215	107,767
当中間期変動額				
剰余金の配当			△484	△484
親会社株主に帰属する中間純利益			1,668	1,668
連結子会社株式の取得による持分の増減		15		15
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	―	15	1,183	1,199
当中間期末残高	15,295	11,272	82,399	108,967

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,819	△58	△157	14,603	371	122,742
当中間期変動額						
剰余金の配当						△484
親会社株主に帰属する中間純利益						1,668
連結子会社株式の取得による持分の増減						15
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△282	13	△19	△288	2	△285
当中間期変動額合計	△282	13	△19	△288	2	914
当中間期末残高	14,536	△44	△176	14,314	374	123,656

三十三銀行

2021年度中間期（自　2021年４月１日　至　2021年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	37,461	34,252	30,959	102,672
会計方針の変更による累積的影響額			△35	△35
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,461	34,252	30,923	102,636
当中間期変動額				
剰余金の配当			△629	△629
親会社株主に帰属する中間純利益			3,381	3,381
合併による増加		26,568	82,542	109,110
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	26,568	85,294	111,862
当中間期末残高	37,461	60,820	116,217	214,499

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,366	—	2,569	△1,248	14,687	—	117,359
会計方針の変更による累積的影響額							△35
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,366	—	2,569	△1,248	14,687	—	117,324
当中間期変動額							
剰余金の配当							△629
親会社株主に帰属する中間純利益							3,381
合併による増加							109,110
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	15,584	△33	△21	854	16,384	334	16,718
当中間期変動額合計	15,584	△33	△21	854	16,384	334	128,581
当中間期末残高	28,950	△33	2,547	△393	31,071	334	245,905

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (自　2020年４月１日 至　2020年９月30日) 第三銀行	2020年度中間期 (自　2020年４月１日 至　2020年９月30日) 三重銀行	2021年度中間期 (自　2021年４月１日 至　2021年９月30日) 三十三銀行
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	2,116	2,534	2,012
減価償却費	933	1,056	2,395
減損損失	199	107	84
貸倒引当金の増減（△）	339	3,237	209
賞与引当金の増減額（△は減少）	30	22	△202
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△8	—	—
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	—	21	△1,175
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△294	6	946
執行役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	—	1	—
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△15	—	△144
株式給付引当金の純増減（△は減少）	—	16	△39
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△21	△38	△49
偶発損失引当金の増減（△）	△46	—	△242
資金運用収益	△9,681	△8,683	△16,374
資金調達費用	224	223	274
有価証券関係損益（△）	△1,567	△3,898	△1,552
為替差損益（△は益）	0	△0	△0
固定資産処分損益（△は益）	24	30	84
貸出金の純増（△）減	△32,567	△38,960	46,601
預金の純増減（△）	109,933	76,222	△36,426
譲渡性預金の純増減（△）	—	△2,000	△5,100
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	57,330	38,394	38,429
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△878	△64	507
コールローン等の純増（△）減	—	1,635	2,015
商品有価証券の純増（△）減	23	△0	2
その他資産の純増（△）減	△627	—	—
その他負債の純増減（△）	388	—	—
外国為替（資産）の純増（△）減	△461	△206	△1,910
外国為替（負債）の純増減（△）	△11	△2	△7
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	—	279	258
資金運用による収入	9,870	8,735	17,259
資金調達による支出	△309	△245	△338
その他	—	△6,993	17,147
小計	134,933	71,431	64,666
法人税等の支払額	△1,187	△1,175	△3,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	**133,745**	**70,255**	**61,016**
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△39,406	△23,684	△31,071
有価証券の売却による収入	13,610	17,335	15,097
有価証券の償還による収入	36,891	33,275	45,576
有形固定資産の取得による支出	△909	△1,292	△1,096
無形固定資産の取得による支出	△1,623	△948	△2,915
有形固定資産の除却による支出	△55	—	—
有形固定資産の売却による収入	47	30	44
その他	—	△13	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	**8,554**	**24,702**	**25,574**
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△627	△484	△629
非支配株主への配当金の支払額	—	△0	△4
リース債務の返済による支出	—	—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△627**	**△485**	**△643**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△0**	**0**	**0**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**141,672**	**94,473**	**85,948**
現金及び現金同等物の期首残高	**118,338**	**90,975**	**316,619**
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	**—**	**—**	**226,566**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**260,010**	**185,448**	**629,134**

注記事項（2021年度中間期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等　10社

株式会社三十三総研　三十三信用保証株式会社
三十三リース株式会社　三重総合信用株式会社
三重リース株式会社　三十三コンピューターサービス株式会社
株式会社三十三カード　三重銀コンピュータサービス株式会社
第三カードサービス株式会社　三十三ビジネスサービス株式会社

（連結の範囲の変更）

株式会社三十三総研、三十三リース株式会社、株式会社三十三カード、三十三信用保証株式会社、三重銀コンピュータサービス株式会社は、株式会社三重銀行が株式会社第三銀行と合併したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（連結される子会社及び子法人等の商号変更）

2021年５月１日付で、株式会社三重銀カードは株式会社三十三カードに、三重銀信用保証株式会社は三十三信用保証株式会社にそれぞれ商号を変更しております。

(2) 非連結の子会社及び子法人等　５社

さんぎん農業法人投資事業有限責任組合
さんぎん成長事業応援投資事業有限責任組合
第２号さんぎん成長事業応援投資事業有限責任組合
エヌスリー投資事業有限責任組合
三十三事業承継１号投資事業有限責任組合

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ございません。

(2) 持分法適用の関連法人等

該当ございません。

(3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等　５社

さんぎん農業法人投資事業有限責任組合
さんぎん成長事業応援投資事業有限責任組合
第２号さんぎん成長事業応援投資事業有限責任組合
エヌスリー投資事業有限責任組合
三十三事業承継１号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連法人等

該当ございません。

3．連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

９月末日　10社

4．開示対象特別目的会社に関する事項

該当ございません。

5．会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　３年～50年
その他　３年～20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として５年～10年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、判定した債務者区分と債権分類に応じて、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号 2020年10月８日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後１年間の予想損失額又は今後３年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、１年間又は３年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社三十三フィナンシャルグループ普通株式の給付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2020年10月８日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月８日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 重要な収益及び費用の計上基準
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準等の適用）
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の一部について、従来は受取時に一括して収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり履行義務が充足されるものであるため、経過期間に応じて収益を認識する方法に変更しております。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。
これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）
「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年７月４日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年７月４日）第44－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

追加情報

（退職給付制度の一部改定）
当行は、2021年５月１日付で合併に伴う制度統一の一環として、株式会社三重銀行の退職一時金制度を確定拠出年金制度へ移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第２号 2007年２月７日）を適用し、確定拠出年金制度へ移行する部分について退職給付制度一部終了の処理を行いました。
これにより、当中間連結会計期間において、56百万円の特別損失を計上しております。

中間連結貸借対照表関係

１．関係会社の出資金総額（連結子会社及び連結子法人等の出資金を除く）
1,908百万円
２．貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 2,980百万円
延滞債権額 59,543百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
３．貸出金のうち３カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
３カ月以上延滞債権額 690百万円
なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
４．貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 5,707百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
５．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 68,921百万円
なお、上記２．から５．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
６．手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
5,436百万円
７．ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
10,537百万円
８．担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 271,804百万円
その他資産 0百万円
担保資産に対応する債務
預金 14,456百万円
借用金 253,400百万円
上記のほか、為替決済及び公金事務取扱等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 7,081百万円
その他資産 447百万円
非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。
また、その他資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び敷金・保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
金融商品等差入担保金 3,835百万円
中央清算機関差入証拠金 15,000百万円
敷金・保証金 1,257百万円
なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等の額面金額はありません。
９．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 614,852百万円
うち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの
512,438百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10．土地の再評価に関する法律（1998年３月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
1999年３月31日
同法律第３条第３項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。
11．有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 39,698百万円
12．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額
34,061百万円

中間連結損益計算書関係

１．その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 1,114百万円
２．その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 921百万円
株式等売却損 102百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘　要
発行済株式					
普通株式	18,151	—	—	18,151	
A種優先株式	6,000	—	—	6,000	
合　計	24,151	—	—	24,151	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合　計	—	—	—	—	

2．配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年5月14日取締役会	普通株式	457	25.20	2021年3月31日	2021年6月11日
	A種優先株式	171	28.6503	2021年3月31日	2021年6月11日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年11月12日取締役会	普通株式	942	利益剰余金	51.90	2021年9月30日	2021年12月3日
	A種優先株式	173	利益剰余金	28.9002	2021年9月30日	2021年12月3日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	635,325百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△6,191百万円
現金及び現金同等物	629,134百万円

金融商品関係

1．金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しており、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても記載を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	5,000	4,960	△39
その他有価証券	800,743	800,743	—
(2) 貸出金	2,766,820		
貸倒引当金（＊1）	△24,367		
	2,742,453	2,759,686	17,233
資産計	3,548,196	3,565,390	17,193
(1) 預金	3,691,305	3,691,320	14
(2) 譲渡性預金	74,302	74,302	—
(3) 借用金	281,916	281,496	△420
負債計	4,047,524	4,047,118	△406
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,501	5,501	—
ヘッジ会計が適用されているもの（＊3）	(47)	(50)	(3)
デリバティブ取引計	5,453	5,450	(3)

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。なお、「ヘッジ会計が適用されているもの」には、金利スワップの特例処理によるものが含まれております。

（＊3）ヘッジ対象である貸出金の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップであり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号　2020年9月29日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区　分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（＊1）（＊2）	2,400
非上場外国証券（＊1）	8
組合出資金（＊3）	6,916

（＊1）非上場株式及び非上場外国証券については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

（＊3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区　分	時　価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合　計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債	156,961	161,715	—	318,677
社債	—	110,105	36,965	147,071
株式	45,932	9,986	—	55,919
その他（＊）	—	131,647	13,005	144,652
デリバティブ取引				
金利関連	—	6,902	—	6,902
通貨関連	—	2,337	332	2,670
資産計	202,894	422,696	50,302	675,893
デリバティブ取引				
金利関連	—	2,378	—	2,378
通貨関連	—	1,567	172	1,740
負債計	—	3,946	172	4,118

（＊）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計適用指針第31号　2019年7月4日）第26項に定める経過措置を適用した投資信託については、上表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は134,421百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区　分	時　価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合　計
有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	4,960	—	4,960
貸出金	—	—	2,759,686	2,759,686
資産計	—	4,960	2,759,686	2,764,647
預金	—	3,691,320	—	3,691,320
譲渡性預金	—	74,302	—	74,302
借用金	—	281,496	—	281,496
負債計	—	4,047,118	—	4,047,118

（注１）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、取引金融機関から提示された価格によっており、主にレベル２に分類しております。また、重要な観察できないインプットが用いられている場合には、レベル３の時価に分類しております。

私募債は、内部格付に基づく区分ごとに、キャッシュ・フローから、信用リスクを控除したものを市場金利で割り引くことにより時価を算出する方式にて現在価値を算出しており、レベル３に分類しております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、キャッシュ・フローから、信用リスクを控除したもの（ただし、固定金利によるもののうち、住宅ローン等の消費者ローンについては、ローンの種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引く）を市場金利で割り引くことにより時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

当該時価は、レベル３の時価に分類しております。

負　債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金については、一定の種類及び期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を基礎として用いております。なお、預入期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

当該時価は、レベル２の時価に分類しております。

借用金

借用金のうち、約定期間が短期間（１年以内）のもの、又は変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結される子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（１年超）で固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

当該時価は、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル２の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しており、通貨スワップ取引が含まれます。

（注２）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2021年９月30日）

区　分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	倒産確率	0.0%－10.1%	0.9%
		倒産時の損失率	0.0%－100.0%	73.6%
デリバティブ取引				
通貨関連	オプション評価モデル	為替ボラティリティ	7.2%	7.2%

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2021年９月30日）

（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル３の時価への振替	レベル３の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（＊１）
		損益に計上（＊１）	その他の包括利益に計上（＊２）					
有価証券								
その他有価証券								
社債	15,645	―	9	21,310	―	―	36,965	―
その他	18,294	△1	10	△5,298	―	―	13,005	―
デリバティブ取引								
通貨関連取引	―	159	―	―	―	―	159	159

（＊１）中間連結損益計算書の「資金運用収益」及び「その他業務収益」に含まれております。

（＊２）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（3）時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門において時価の算定に関する手続を定めております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推計値です。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

ボラティリティ

ボラティリティは、インプットや市場価格が、一定期間が経過した後にどの程度変化すると予想されるかを示す指標です。一般的に、ボラティリティの著しい上昇（低下）は、オプション価格の著しい上昇（下落）を生じさせます。

賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報（自　2021年４月１日　至　2021年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益					
預金・貸出業務	2,030	―	2,030	1	2,031
為替業務	929	―	929	1	931
証券関連業務	1,186	―	1,186	―	1,186
保護預り・貸金庫業務	101	―	101	―	101
代理業務	1,214	―	1,214	―	1,214
保証業務	81	―	81	405	487
その他経常収益	46	246	293	429	722
顧客との契約から生じる経常収益	5,591	246	5,837	837	6,675
上記以外の経常収益	19,572	7,763	27,335	67	27,403
外部顧客に対する経常収益	25,163	8,009	33,173	905	34,078

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。

１株当たり情報

１株当たりの純資産額	11,866円56銭
１株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	176円71銭
潜在株式調整後１株当たり親会社株主に帰属する中間純利益金額	70円86銭

企業結合等関係

共通支配下の取引等

１．企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：株式会社第三銀行

事業の内容：銀行業

(吸収合併消滅会社)

名称：株式会社三重銀行

事業の内容：銀行業

(2) 企業結合日

2021年５月１日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社第三銀行を吸収合併存続会社、株式会社三重銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社三十三銀行

(5) その他取引の概要に関する事項

本件合併は、これまで培ってきた株式会社三重銀行及び株式会社第三銀行の「強み」を完全融合し、金融仲介機能を高度化させることで、より一層地域経済に貢献できる「質の高い地域№１銀行」を目指すとともに、合併シナジー効果を最大限に発揮し、経営の効率化を図ることで、強固な経営基盤を構築することを目的としております。

また、役職員が活躍できる機会の拡大を図ることで、一人ひとりのモチベーションを高めるとともに、新たな企業価値の創造と更なる成長を目指してまいります。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

重要な後発事象

（連結子会社の合併）

当行の連結子会社である三十三コンピューターサービス株式会社及び三重銀コンピュータサービス株式会社は2021年10月１日付で合併いたしました。

１．取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：三十三コンピューターサービス株式会社

事業の内容：システム運用の受託業務

(吸収合併消滅会社)

名称：三重銀コンピュータサービス株式会社

事業の内容：システム運用の受託業務

(2) 企業結合日

2021年10月１日

(3) 企業結合の法的形式

三十三コンピューターサービス株式会社を吸収合併存続会社、三重銀コンピュータサービス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

三十三コンピューターサービス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ全体における経営資源の有効活用及び効率化・合理化を図り、経営基盤の強化を目的としております。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

セグメント情報

【セグメント情報】

2020年度中間期（第三銀行）

1．報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に金融サービス事業を展開しております。従いまして、サービス別に業務別セグメントが構成されており、「銀行業」、「リース業」の２つを報告セグメントとしております。「銀行業」は、当行の本店のほか支店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務などの業務を行っております。また、「リース業」は、各種機械設備の総合リース業務を行っております。

2．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2020年度中間期（自　2020年４月１日　至　2020年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	14,424	2,994	17,418	449	17,868
セグメント間の内部経常収益	895	272	1,168	421	1,589
計	15,319	3,267	18,587	870	19,457
セグメント利益	2,820	144	2,965	204	3,169
セグメント資産	2,138,271	20,371	2,158,642	8,336	2,166,979
その他の項目					
減価償却費	822	100	923	9	933
資金運用収益	10,406	2	10,409	119	10,528
資金調達費用	192	48	241	4	246
貸倒引当金繰入額	707	—	707	108	816
株式等償却	29	—	29	—	29
特別利益	29	6	35	0	35
（固定資産処分益）	29	—	29	0	29
特別損失	259	0	259	0	259
（固定資産処分損）	59	0	59	0	59
（減損損失）	199	—	199	—	199
税金費用	128	51	180	46	227
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,393	125	2,518	13	2,532

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、現金整理受託業等を含んでおります。

4．報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	2020年度中間期
報告セグメント計	18,587
「その他」の区分の経常収益	870
セグメント間取引消去	△1,589
その他の調整額	△25
中間連結損益計算書の経常収益	17,842

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	2020年度中間期
報告セグメント計	2,965
「その他」の区分の利益	204
セグメント間取引消去	△829
中間連結損益計算書の経常利益	2,339

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	2020年度中間期
報告セグメント計	2,158,642
「その他」の区分の資産	8,336
セグメント間取引消去	△19,092
中間連結貸借対照表の資産合計	2,147,886

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	2020年度中間期	2020年度中間期	2020年度中間期	2020年度中間期
減価償却費	923	9	—	933
資金運用収益	10,409	119	△847	9,681
資金調達費用	241	4	△21	224
貸倒引当金繰入額	707	108	△25	790
株式等償却	29	—	—	29
特別利益	35	0	△6	29
（固定資産処分益）	29	0	—	29
特別損失	259	0	△6	253
（固定資産処分損）	59	0	△5	53
（減損損失）	199	—	—	199
税金費用	180	46	△0	227
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,518	13	—	2,532

2020年度中間期（三重銀行）

1．報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中核に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の２つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、国債・投資信託・保険の窓販、社債の受託及び登録業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2．報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されております事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2020年度中間期（自　2020年４月１日　至　2020年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	16,769	4,605	21,375	683	22,058	△133	21,925
セグメント間の内部経常収益	437	31	468	1,080	1,549	△1,549	—
計	17,206	4,637	21,843	1,764	23,608	△1,683	21,925
セグメント利益	2,501	204	2,705	1,013	3,719	△1,047	2,672
セグメント資産	2,058,388	30,326	2,088,715	10,986	2,099,701	△19,087	2,080,614
セグメント負債	1,939,495	28,311	1,967,806	6,748	1,974,554	△17,596	1,956,957
その他の項目							
減価償却費	964	92	1,056	6	1,063	△7	1,056
資金運用収益	9,063	1	9,065	20	9,085	△401	8,683
資金調達費用	186	54	240	0	240	△16	223
貸倒引当金繰入額	3,493	—	3,493	—	3,493	△131	3,362
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,070	176	2,246	2	2,249	△8	2,241

(注)　1．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。

3．調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,047百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△19,087百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△17,596百万円は、セグメント間取引消去であります。

4．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2021年度中間期（三十三銀行）

1．報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中核に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の２つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、国債・投資信託・保険の窓販、社債の受託及び登録業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2021年度中間期（自　2021年４月１日　至　2021年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	25,163	8,009	33,173	905	34,078	—	34,078
セグメント間の内部経常収益	2,175	294	2,470	535	3,005	△3,005	—
計	27,338	8,304	35,643	1,440	37,084	△3,005	34,078
セグメント利益又は損失(△)	4,353	△425	3,927	372	4,299	△2,062	2,237
セグメント資産	4,322,670	45,275	4,367,945	17,102	4,385,047	△33,787	4,351,260
セグメント負債	4,079,981	43,088	4,123,070	10,771	4,133,841	△28,486	4,105,354
その他の項目							
減価償却費	2,199	181	2,380	23	2,404	△8	2,395
資金運用収益	18,420	2	18,422	40	18,462	△2,088	16,374
資金調達費用	212	97	309	4	314	△40	274
貸倒引当金繰入額	262	668	931	4	936	△14	921
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,916	58	3,974	81	4,055	—	4,055

(注)　1．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。
3．調整額は、次のとおりであります。
(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,062百万円は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額△33,787百万円は、セグメント間取引消去であります。
(3) セグメント負債の調整額△28,486百万円は、セグメント間取引消去であります。
4．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

リスク管理債権

連結ベースリスク管理債権

（単位：百万円）

	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
破綻先債権	603	1,437	2,980
延滞債権	28,099	16,900	59,543
３カ月以上延滞債権	87	—	690
貸出条件緩和債権	3,572	4,044	5,707
リスク管理債権合計	**32,363**	**22,382**	**68,921**

(注)　第三銀行の2020年度中間期は部分直接償却6,605百万円（うちリスク管理債権対象債権6,411百万円）を実施しております。

主要な経営指標等の推移（単体）

		2019年度中間期第三銀行	2020年度中間期第三銀行	2019年度中間期三重銀行	2020年度中間期三重銀行	2021年度中間期三十三銀行	2019年度第三銀行	2020年度第三銀行	2019年度三重銀行	2020年度三重銀行
経常収益	百万円	15,209	15,319	13,605	17,206	27,338	30,597	33,767	26,849	33,036
経常利益	百万円	2,790	2,820	3,266	2,497	4,369	3,904	4,876	5,728	4,310
中間純利益	百万円	2,191	2,462	2,397	1,782	5,515	—	—	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	—	—	3,144	8,041	3,850	2,373
資本金	百万円	37,461	37,461	15,295	15,295	37,461	37,461	37,461	15,295	15,295
発行済株式総数	千株	普通株式 18,151 A種優先株式 6,000	普通株式 18,151 A種優先株式 6,000	13,461	13,461	普通株式 18,151 A種優先株式 6,000	普通株式 18,151 A種優先株式 6,000	普通株式 18,151 A種優先株式 6,000	13,461	13,461
純資産額	百万円	115,888	111,239	128,647	119,031	241,450	107,046	116,656	118,120	120,040
総資産額	百万円	2,035,520	2,138,658	1,990,901	2,058,683	4,323,266	1,966,543	2,183,691	1,943,178	2,106,713
預金残高	百万円	1,827,799	1,897,264	1,695,982	1,772,786	3,706,131	1,787,819	1,906,097	1,695,789	1,810,570
貸出金残高	百万円	1,309,833	1,335,435	1,402,572	1,452,545	2,779,407	1,302,997	1,340,441	1,413,591	1,470,880
有価証券残高	百万円	524,420	492,552	410,790	361,917	820,453	498,349	482,196	385,384	365,562
1株当たり純資産額	円	4,722.34	4,466.13	9,556.75	8,842.42	11,639.59	4,235.23	4,764.54	8,774.69	8,917.31
1株当たり配当額	円	普通株式 25.20 A種優先株式 28.40005	普通株式 25.20 A種優先株式 28.6503	36.00	36.00	普通株式 51.90 A種優先株式 28.9002	普通株式 50.40 A種優先株式 56.8001	普通株式 50.40 A種優先株式 57.3006	72.00	72.00
1株当たり中間純利益	円	111.32	126.17	178.09	132.40	294.30	—	—	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—	154.45	424.07	286.06	176.34
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	47.47	51.56	—	—	115.60	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—	69.76	168.12	—	—
単体自己資本比率(国内基準)	%	8.06	8.22	7.69	8.04	8.66	7.93	8.99	7.66	7.77
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	1,307 (444)	1,282 (417)	1,246 (442)	1,242 (431)	2,573 (862)	1,265 (441)	1,299 (564)	1,201 (438)	1,240 (431)

(注) 1．三重銀行の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
2．単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
当行は国内基準を採用しております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (2020年９月30日) 第三銀行	2020年度中間期 (2020年９月30日) 三重銀行	2021年度中間期 (2021年９月30日) 三十三銀行
資産の部			
現金預け金	262,321	190,607	635,286
コールローン	—	2,444	706
買入金銭債権	—	877	—
商品有価証券	1,097	92	920
有価証券	492,552	361,917	820,453
貸出金	1,335,435	1,452,545	2,779,407
外国為替	6,441	1,984	10,371
その他資産	15,554	30,847	39,201
その他の資産	15,554	30,847	39,201
有形固定資産	23,326	10,348	31,284
無形固定資産	5,616	4,447	11,491
前払年金費用	951	3,730	4,547
支払承諾見返	1,255	8,386	13,908
貸倒引当金	△5,893	△9,546	△24,313
資産の部合計	2,138,658	2,058,683	4,323,266
負債の部			
預金	1,897,264	1,772,786	3,706,131
譲渡性預金	3,400	77,902	74,302
借用金	107,100	68,000	253,400
外国為替	8	0	10
その他負債	13,020	8,169	26,616
未払法人税等	235	1,522	—
リース債務	2,067	—	1,792
資産除去債務	166	63	255
その他の負債	10,550	6,584	24,567
賞与引当金	629	516	1,115
退職給付引当金	—	79	—
執行役員退職慰労引当金	—	97	—
株式給付引当金	75	68	143
睡眠預金払戻損失引当金	150	108	274
偶発損失引当金	563	—	568
繰延税金負債	1,398	3,537	3,176
再評価に係る繰延税金負債	2,554	—	2,168
支払承諾	1,255	8,386	13,908
負債の部合計	2,027,419	1,939,651	4,081,815
純資産の部			
資本金	37,461	15,295	37,461
資本剰余金	31,674	11,144	58,114
資本準備金	15,000	11,144	15,000
その他資本剰余金	16,674	—	43,114
利益剰余金	25,699	78,604	114,924
利益準備金	2,976	4,151	3,228
その他利益剰余金	22,723	74,452	111,695
固定資産圧縮積立金	—	37	35
別途積立金	—	71,604	71,604
繰越利益剰余金	22,723	2,811	40,055
株主資本合計	94,835	105,043	210,499
その他有価証券評価差額金	12,955	14,033	28,436
繰延ヘッジ損益	—	△44	△33
土地再評価差額金	3,448	—	2,547
評価・換算差額等合計	16,403	13,988	30,951
純資産の部合計	111,239	119,031	241,450
負債及び純資産の部合計	2,138,658	2,058,683	4,323,266

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度中間期 (自　2020年４月１日 至　2020年９月30日) 第三銀行	2020年度中間期 (自　2020年４月１日 至　2020年９月30日) 三重銀行	2021年度中間期 (自　2021年４月１日 至　2021年９月30日) 三十三銀行
経常収益	**15,319**	**17,206**	**27,338**
資金運用収益	10,406	9,063	18,420
（うち貸出金利息）	7,311	6,899	13,036
（うち有価証券利息配当金）	3,055	2,106	5,045
役務取引等収益	2,978	3,020	6,122
その他業務収益	438	650	1,317
その他経常収益	1,496	4,471	1,477
経常費用	**12,499**	**14,708**	**22,969**
資金調達費用	192	186	212
（うち預金利息）	185	159	198
役務取引等費用	1,318	976	1,934
その他業務費用	24	329	3
営業経費	10,001	9,362	20,317
その他経常費用	962	3,854	501
経常利益	**2,820**	**2,497**	**4,369**
特別利益	**29**	**—**	**1**
特別損失	**259**	**138**	**226**
税引前中間純利益	**2,591**	**2,359**	**4,144**
法人税、住民税及び事業税	**110**	**1,624**	**127**
法人税等調整額	**18**	**△1,047**	**△1,499**
法人税等合計	**128**	**576**	**△1,371**
中間純利益	**2,462**	**1,782**	**5,515**

中間株主資本等変動計算書

第三銀行

2020年度中間期（自　2020年４月１日　至　2020年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
						繰越利益剰余金		
当期首残高	37,461	15,000	16,674	31,674	2,851	20,940	23,791	92,927
当中間期変動額								
剰余金の配当						△627	△627	△627
中間純利益						2,462	2,462	2,462
利益準備金の積立					125	△125	—	—
土地再評価差額金の取崩						74	74	74
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	125	1,782	1,908	1,908
当中間期末残高	37,461	15,000	16,674	31,674	2,976	22,723	25,699	94,835

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,596	3,522	14,119	107,046
当中間期変動額				
剰余金の配当				△627
中間純利益				2,462
利益準備金の積立				—
土地再評価差額金の取崩				74
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,358	△74	2,284	2,284
当中間期変動額合計	2,358	△74	2,284	4,192
当中間期末残高	12,955	3,448	16,403	111,239

三重銀行

2020年度中間期（自　2020年４月１日　至　2020年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	15,295	11,144	11,144	4,151	37	68,704	4,413	77,306	103,745
当中間期変動額									
剰余金の配当							△484	△484	△484
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	—	
別途積立金の積立						2,900	△2,900	—	
中間純利益							1,782	1,782	1,782
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△0	2,900	△1,601	1,297	1,297
当中間期末残高	15,295	11,144	11,144	4,151	37	71,604	2,811	78,604	105,043

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,432	△58	14,374	118,120
当中間期変動額				
剰余金の配当				△484
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
中間純利益				1,782
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△399	13	△385	△385
当中間期変動額合計	△399	13	△385	911
当中間期末残高	14,033	△44	13,988	119,031

三十三銀行

2021年度中間期（自　2021年4月1日　至　2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	37,461	15,000	16,674	31,674	3,102	—	—	28,426	31,528	100,664
当中間期変動額										
利益準備金の積立					125			△125	—	—
剰余金の配当								△629	△629	△629
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—	—
別途積立金の積立										
土地再評価差額金の取崩										
中間純利益								5,515	5,515	5,515
合併による増加			26,439	26,439		36	71,604	6,868	78,509	104,948
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	26,439	26,439	125	35	71,604	11,629	83,395	109,834
当中間期末残高	37,461	15,000	43,114	58,114	3,228	35	71,604	40,055	114,924	210,499

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,422	—	2,569	15,991	116,656
当中間期変動額					
利益準備金の積立					
剰余金の配当					△629
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
土地再評価差額金の取崩					
中間純利益					5,515
合併による増加					104,948
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	15,014	△33	△21	14,959	14,959
当中間期変動額合計	15,014	△33	△21	14,959	124,794
当中間期末残高	28,436	△33	2,547	30,951	241,450

注記事項（2021年度中間期）

重要な会計方針

1．商品有価証券の評価基準及び評価方法
　商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2．有価証券の評価基準及び評価方法
　有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
　なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
　デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4．固定資産の減価償却の方法
（1）有形固定資産（リース資産を除く）
　有形固定資産は、定率法（ただし、1998年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
　また、主な耐用年数は次のとおりであります。
　建　物　３年～50年
　その他　３年～20年
（2）無形固定資産（リース資産を除く）
　無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として５年～10年）に基づいて償却しております。
（3）リース資産
　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。
5．引当金の計上基準
（1）貸倒引当金
　貸倒引当金は、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、判定した債務者区分と債権分類に応じて、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
　「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号 2020年10月８日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後１年間の予想損失額又は今後３年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、１年間又は３年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
　また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
　すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
（2）賞与引当金
　賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
（3）退職給付引当金
　退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
　過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
　数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理
（4）株式給付引当金
　株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社三十三フィナンシャルグループ普通株式の給付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
（5）睡眠預金払戻損失引当金
　睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
（6）偶発損失引当金
　偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建の資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7．ヘッジ会計の方法
（1）金利リスク・ヘッジ
　金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2020年10月８日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
　なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
（2）為替変動リスク・ヘッジ
　外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月８日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
8．重要な収益及び費用の計上基準
　「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準等の適用）
　「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。
　収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）
　「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年７月４日）第44－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

追加情報

（退職給付制度の一部改定）
　当行は、2021年５月１日付で合併に伴う制度統一の一環として、株式会社三重銀行の退職一時金制度を確定拠出年金制度へ移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号　2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第２号　2007年２月７日）を適用し、確定拠出年金制度へ移行する部分について退職給付制度一部終了の処理を行いました。
　これにより、当中間会計期間において、56百万円の特別損失を計上しております。

中間貸借対照表関係

1．関係会社の株式及び出資金総額
　株式及び出資金　8,686百万円
2．貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
　破綻先債権額　2,796百万円
　延滞債権額　59,043百万円
　なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。
　また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3．貸出金のうち３カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
　３カ月以上延滞債権額　689百万円
　なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4．貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
　貸出条件緩和債権額　5,701百万円
　なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
　合計額　68,231百万円
　なお、上記２．から５．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6．手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
　5,436百万円
7．ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号　2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。
　10,537百万円
8．担保に供している資産は次のとおりであります。
　担保に供している資産
　　有価証券　271,804百万円
　担保資産に対応する債務
　　預金　14,456百万円
　　借用金　253,400百万円
　上記のほか、為替決済及び公金事務取扱等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
　　有価証券　7,081百万円
　　その他の資産　447百万円
　子会社、子法人等及び関連法人等の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。
　また、その他の資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金、及び敷金・保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
　金融商品等差入担保金　3,835百万円
　中央清算機関差入証拠金　15,000百万円
　敷金・保証金　1,201百万円
9．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
　融資未実行残高　607,803百万円
　　うち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの　505,389百万円
　なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10．土地の再評価に関する法律（1998年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
　再評価を行った年月日
　　1999年３月31日
　同法律第３条第３項に定める再評価の方法
　　土地の再評価に関する法律施行令（1998年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。
11．有形固定資産の減価償却累計額　38,464百万円
12．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額
　34,061百万円

中間損益計算書関係

1．その他経常収益には、次のものを含んでおります。
　株式等売却益　1,114百万円
2．その他経常費用には、次のものを含んでおります。
　貸倒引当金繰入額　262百万円
　株式等売却損　102百万円

中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項
　該当事項はありません。

税効果会計関係

　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,706百万円
有価証券減損処理	1,603
減価償却	678
減損損失	658
賞与引当金	336
その他	1,532
繰延税金資産小計	11,517
評価性引当額	△3,080
繰延税金資産合計	8,437
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△11,117
前払年金費用	△448
その他	△46
繰延税金負債合計	△11,613
繰延税金負債の純額	△3,176百万円

１株当たり情報

１株当たりの純資産額	11,639円59銭
１株当たりの中間純利益金額	294円30銭
潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	115円60銭

重要な後発事象

　該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2021年11月19日

確認書

株式会社　三十三銀行
取締役頭取　渡辺　三憲

私は、当行の2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度（2022年3月期）の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以　上

損益の状況

2021年度中間期は、過年度との比較の観点から、三十三銀行の数値に三重銀行の2021年4月１日～2021年4月30日の数値を合算しております。このため、一部の項目につきましては、中間損益計算書と一致しない場合があります。

部門別粗利益の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期 第三銀行			2020年度中間期 三重銀行			2021年度中間期 三十三銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	**9,714**	**499**	**10,213**	**8,660**	**217**	**8,877**	**18,786**	**713**	**19,499**
資金運用収益	9,894	534	22 10,406	8,843	233	13 9,063	19,015	735	20 19,731
資金調達費用	180	35	22 192	183	16	13 186	229	22	20 231
役務取引等収支	**1,648**	**11**	**1,660**	**2,034**	**9**	**2,043**	**4,486**	**20**	**4,507**
役務取引等収益	2,963	15	2,978	3,002	17	3,020	6,570	36	6,606
役務取引等費用	1,314	3	1,318	968	7	976	2,084	15	2,099
その他業務収支	**434**	**△19**	**414**	**259**	**62**	**321**	**1,355**	**95**	**1,451**
その他業務収益	438	—	438	588	62	650	1,359	95	1,455
その他業務費用	4	19	24	329	—	329	4	—	4
業務粗利益	**11,796**	**491**	**12,288**	**10,954**	**289**	**11,243**	**24,627**	**829**	**25,457**
業務粗利益率（%）	**1.27**	**0.87**	**1.32**	**1.15**	**0.80**	**1.18**	**1.18**	**1.00**	**1.22**

(注) 1．国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2．資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3．業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{中間期日数}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
業務純益	**2,166**	**△967**	**3,945**
実質業務純益	**2,383**	**1,877**	**3,414**
コア業務純益	**2,015**	**2,032**	**2,871**
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	**2,187**	**2,094**	**3,346**

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

国内業務部門

（単位：百万円、%）

	2020年度中間期 第三銀行			2020年度中間期 三重銀行			2021年度中間期 三十三銀行		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	**(107,588) 1,843,282**	**(22) 9,894**	**1.07**	**(67,497) 1,884,229**	**(13) 8,843**	**0.93**	**(155,612) 4,137,139**	**(20) 19,015**	**0.91**
うち貸出金	1,314,262	7,306	1.10	1,448,845	6,893	0.94	2,798,558	14,184	1.01
うち商品有価証券	1,125	4	0.82	93	0	0.85	944	3	0.76
うち有価証券	381,815	2,522	1.31	296,414	1,880	1.26	649,934	4,464	1.36
うちコールローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	37,912	33	0.17	65,115	42	0.12	527,556	314	0.11
資金調達勘定	**1,916,475**	**180**	**0.01**	**1,874,657**	**183**	**0.01**	**4,053,111**	**229**	**0.01**
うち預金	1,848,063	180	0.01	1,754,069	156	0.01	3,740,633	213	0.01
うち譲渡性預金	3,325	0	0.00	77,930	2	0.00	80,047	2	0.00
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借用金	65,048	—	—	41,995	0	0.00	231,459	—	—

(注)　（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

（単位：百万円、%）

	2020年度中間期 第三銀行			2020年度中間期 三重銀行			2021年度中間期 三十三銀行		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	**112,457**	**534**	**0.94**	**71,380**	**233**	**0.65**	**164,483**	**735**	**0.89**
うち貸出金	928	5	1.12	721	5	1.56	1,367	7	1.14
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	104,602	528	1.00	66,817	225	0.67	152,701	723	0.94
うちコールローン	—	—	—	1,703	2	0.27	1,045	0	0.08
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	**(107,588) 112,805**	**(22) 35**	**0.06**	**(67,497) 71,458**	**(13) 16**	**0.04**	**(155,612) 164,843**	**(20) 22**	**0.02**
うち預金	5,210	5	0.21	3,955	2	0.14	9,216	2	0.05
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)　1．（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2．国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

合計

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期 第三銀行			2020年度中間期 三重銀行			2021年度中間期 三十三銀行		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	**1,848,150**	**10,406**	**1.12**	**1,888,112**	**9,063**	**0.95**	**4,146,010**	**19,731**	**0.94**
うち貸出金	1,315,190	7,311	1.10	1,449,567	6,899	0.94	2,799,926	14,192	1.01
うち商品有価証券	1,125	4	0.82	93	0	0.85	944	3	0.76
うち有価証券	486,417	3,050	1.25	363,231	2,106	1.15	802,635	5,187	1.28
うちコールローン	—	—	—	1,703	2	0.27	1,045	0	0.08
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	37,912	33	0.17	65,115	42	0.12	527,556	314	0.11
資金調達勘定	**1,921,692**	**192**	**0.01**	**1,878,618**	**186**	**0.01**	**4,062,342**	**231**	**0.01**
うち預金	1,853,274	185	0.01	1,758,024	159	0.01	3,749,849	215	0.01
うち譲渡性預金	3,325	0	0.00	77,930	2	0.00	80,047	2	0.00
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借用金	65,048	—	—	41,995	0	0.00	231,459	—	—

(注) 1．資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2020年度中間期：第三銀行97,879百万円、三重銀行46,128百万円、2021年度中間期：三十三銀行21,834百万円）を控除して表示しております。
2．国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2020年度中間期 第三銀行			2020年度中間期 三重銀行			2021年度中間期 三十三銀行		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	**△56**	**381**	**325**	**68**	**8**	**76**	**1,882**	**△1,605**	**277**
うち貸出金	161	△414	△252	203	△38	165	179	△194	△15
うち商品有価証券	△0	△0	△0	0	△0	0	△1	△0	△1
うち有価証券	△67	639	572	△135	42	△92	△183	245	61
うちコールローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	14	13	△0	4	4	253	△13	239
支払利息	**5**	**△58**	**△52**	**4**	**△119**	**△115**	**14**	**△149**	**△134**
うち預金	7	△59	△52	5	△49	△43	7	△131	△123
うち譲渡性預金	△0	△0	△0	0	0	0	△0	△0	△0
うちコールマネー	0	—	0	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△0	—	△0	△1	—	△1	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	0	△0	—	—	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2020年度中間期 第三銀行			2020年度中間期 三重銀行			2021年度中間期 三十三銀行		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	**△125**	**△64**	**△189**	**△26**	**△30**	**△57**	**△80**	**47**	**△32**
うち貸出金	△2	1	△1	△2	2	△0	△1	△1	△3
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△126	△57	△184	△27	△23	△51	△82	51	△30
うちコールローン	—	—	—	0	△5	△4	△0	△1	△1
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支払利息	**△8**	**△5**	**△13**	**△1**	**△9**	**△11**	**△2**	**△26**	**△29**
うち預金	0	△4	△3	△0	△6	△7	0	△5	△5
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

合計

(単位：百万円)

	2020年度中間期 第三銀行			2020年度中間期 三重銀行			2021年度中間期 三十三銀行		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	**△56**	**203**	**147**	**68**	**△44**	**23**	**1,950**	**△1,688**	**261**
うち貸出金	157	△411	△254	200	△35	165	178	△196	△18
うち商品有価証券	△0	△0	△0	0	△0	0	△1	△0	△1
うち有価証券	△184	572	387	△171	28	△143	△285	316	31
うちコールローン	—	—	—	0	△5	△4	△0	△1	△1
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	14	13	△0	4	4	253	△13	239
支払利息	**5**	**△60**	**△55**	**4**	**△126**	**△122**	**14**	**△161**	**△146**
うち預金	7	△63	△56	5	△56	△50	7	△137	△129
うち譲渡性預金	△0	△0	△0	0	0	0	△0	△0	△0
うちコールマネー	0	—	0	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△0	—	△0	△1	—	△1	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	0	△0	—	—	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2020年度中間期 第三銀行			2020年度中間期 三重銀行			2021年度中間期 三十三銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	**2,963**	**15**	**2,978**	**3,002**	**17**	**3,020**	**6,570**	**36**	**6,606**
うち預金・貸出業務	1,125	—	1,125	913	—	913	2,585	—	2,585
うち為替業務	503	13	517	608	17	625	992	33	1,026
うち証券関連業務	364	—	364	660	—	660	1,415	—	1,415
うち代理業務	845	—	845	713	—	713	1,363	—	1,363
うち保護預り・貸金庫業務	90	—	90	32	—	32	105	—	105
うち保証業務	32	1	34	73	—	73	107	2	109
役務取引等費用	**1,314**	**3**	**1,318**	**968**	**7**	**976**	**2,084**	**15**	**2,099**
うち為替業務	106	3	110	121	7	129	222	15	237

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期 第三銀行			2020年度中間期 三重銀行			2021年度中間期 三十三銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	**438**	**—**	**438**	**588**	**62**	**650**	**1,359**	**95**	**1,455**
うち外国為替売買益		—	—		42	42		92	92
うち商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券売却益	368	—	368	144	19	163	539	3	542
うち国債等債券償還益	—	—	—	10	—	10	—	—	—
うち金融派生商品収益	70	—	70	420	—	420	820	—	820
その他業務費用	**4**	**19**	**24**	**329**	**—**	**329**	**4**	**—**	**4**
うち外国為替売買損		19	19		—	—		—	—
うち商品有価証券売買損	4	—	4	0	—	0	4	—	4
うち国債等債券売却損	—	—	—	328	—	328	—	—	—
うち国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち社債発行費償却	—	—	—	—	—	—	—	—	—

特定取引収支

該当ありません。

預金業務

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

		2020年度中間期 第三銀行				2020年度中間期 三重銀行				2021年度中間期 三十三銀行			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
預金	流動性預金	1,058,099	—	1,058,099	55.67	1,073,814	—	1,073,814	58.02	2,241,768	—	2,241,768	59.30
	うち有利息預金	848,369	—	848,369	44.63	897,881	—	897,881	48.52	1,826,368	—	1,826,368	48.31
	定期性預金	828,650	—	828,650	43.60	681,084	—	681,084	36.80	1,445,269	—	1,445,269	38.23
	うち固定金利定期預金	818,762		818,762	43.08	681,020		681,020	36.80	1,445,192		1,445,192	38.23
	うち変動金利定期預金	18		18	0.00	63		63	0.00	77		77	0.00
	その他	5,113	5,401	10,515	0.55	13,425	4,461	17,886	0.97	8,361	10,731	19,093	0.50
	合計	1,891,863	5,401	1,897,264	99.82	1,768,324	4,461	1,772,786	95.79	3,695,399	10,731	3,706,131	98.03
譲渡性預金		3,400	—	3,400	0.18	77,902	—	77,902	4.21	74,302	—	74,302	1.97
総合計		1,895,263	5,401	1,900,664	100.00	1,846,226	4,461	1,850,688	100.00	3,769,701	10,731	3,780,433	100.00

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

		2020年度中間期 第三銀行				2020年度中間期 三重銀行				2021年度中間期 三十三銀行			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
預金	流動性預金	1,008,358	—	1,008,358	54.31	1,054,336	—	1,054,336	57.43	2,263,927	—	2,263,927	59.11
	うち有利息預金	807,186	—	807,186	43.48	868,878	—	868,878	47.33	1,850,787	—	1,850,787	48.32
	定期性預金	835,000	—	835,000	44.98	690,199	—	690,199	37.59	1,465,210	—	1,465,210	38.26
	うち固定金利定期預金	825,085		825,085	44.44	690,135		690,135	37.59	1,465,131		1,465,131	38.26
	うち変動金利定期預金	18		18	0.00	63		63	0.00	78		78	0.00
	その他	4,703	5,210	9,914	0.53	9,533	3,955	13,489	0.74	11,495	9,216	20,712	0.54
	合計	1,848,063	5,210	1,853,274	99.82	1,754,069	3,955	1,758,024	95.76	3,740,633	9,216	3,749,849	97.91
譲渡性預金		3,325	—	3,325	0.18	77,930	—	77,930	4.24	80,047	—	80,047	2.09
総合計		1,851,389	5,210	1,856,599	100.00	1,831,999	3,955	1,835,955	100.00	3,820,681	9,216	3,829,897	100.00

(注) 1．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2．定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3．国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期 第三銀行			2020年度中間期 三重銀行			2021年度中間期 三十三銀行		
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金
3ヵ月未満	231,523	231,519	4	192,879	192,853	25	417,993	417,982	11
3ヵ月以上6ヵ月未満	153,141	153,139	2	158,494	158,493	0	289,578	289,562	16
6ヵ月以上1年未満	316,643	316,637	6	243,350	243,343	7	530,863	530,856	6
1年以上2年未満	54,177	54,171	5	36,667	36,638	28	81,380	81,377	2
2年以上3年未満	39,468	39,468	—	34,796	34,796	0	82,346	82,306	39
3年以上	23,824	23,824	—	10,421	10,421	—	28,413	28,413	—
合計	818,781	818,762	18	676,611	676,547	63	1,430,576	1,430,499	77

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期 第三銀行		2020年度中間期 三重銀行		2021年度中間期 三十三銀行	
		構成比		構成比		構成比
個人預金	1,358,236	71.59	1,178,740	66.49	2,581,359	69.65
法人預金	468,356	24.69	511,169	28.83	966,776	26.09
その他預金	70,671	3.72	82,875	4.68	157,995	4.26
合計	1,897,264	100.00	1,772,786	100.00	3,706,131	100.00

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
財形貯蓄	1,368	1,867	3,221
財形年金貯蓄	238	393	582
財形住宅貯蓄	121	136	214
合計	**1,728**	**2,397**	**4,018**

貸出業務

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期 第三銀行			2020年度中間期 三重銀行			2021年度中間期 三十三銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	31,139	—	31,139	11,454	—	11,454	35,680	1,679	37,360
証書貸付	1,152,907	852	1,153,759	1,280,735	647	1,281,382	2,450,180	1,564	2,451,744
当座貸越	146,836	—	146,836	158,062	—	158,062	285,390	—	285,390
割引手形	3,700	—	3,700	1,646	—	1,646	4,912	—	4,912
合計	**1,334,583**	**852**	**1,335,435**	**1,451,897**	**647**	**1,452,545**	**2,776,163**	**3,243**	**2,779,407**

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期 第三銀行			2020年度中間期 三重銀行			2021年度中間期 三十三銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	32,744	—	32,744	12,360	—	12,360	35,426	9	35,435
証書貸付	1,131,320	928	1,132,249	1,251,404	721	1,252,126	2,471,148	1,358	2,472,506
当座貸越	145,767	—	145,767	182,770	—	182,770	286,880	—	286,880
割引手形	4,429	—	4,429	2,310	—	2,310	5,103	—	5,103
合計	**1,314,262**	**928**	**1,315,190**	**1,448,845**	**721**	**1,449,567**	**2,798,558**	**1,367**	**2,799,926**

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期 第三銀行			2020年度中間期 三重銀行			2021年度中間期 三十三銀行		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	361,365			88,509			460,544		
1年超3年以下	254,040	138,593	115,446	156,804	72,474	84,330	244,282	111,817	132,465
3年超5年以下	174,898	95,481	79,417	154,598	81,454	73,143	268,249	147,722	120,527
5年超7年以下	122,594	66,015	56,578	90,339	58,742	31,596	181,451	95,797	85,654
7年超	405,904	229,848	176,056	804,231	610,119	194,112	1,594,696	930,541	664,155
期間の定めのないもの	16,630	6,552	10,078	158,062	30,403	127,659	30,176	16,691	13,485
合計	**1,335,435**			**1,452,545**			**2,779,407**		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期 第三銀行		2020年度中間期 三重銀行		2021年度中間期 三十三銀行	
		構成比		構成比		構成比
製造業	125,310	9.38	150,030	10.33	260,913	9.39
農業、林業	3,070	0.23	2,663	0.18	5,905	0.21
漁業	1,628	0.12	2	0.00	1,177	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	523	0.04	2,390	0.17	3,296	0.12
建設業	71,290	5.34	60,579	4.17	130,271	4.69
電気・ガス・熱供給・水道業	34,469	2.58	73,529	5.06	125,615	4.52
情報通信業	7,267	0.55	7,560	0.52	13,740	0.49
運輸業、郵便業	43,185	3.23	64,703	4.45	107,166	3.86
卸売業、小売業	92,438	6.92	126,758	8.73	218,372	7.86
金融業、保険業	145,559	10.90	56,337	3.88	181,352	6.52
不動産業、物品賃貸業	250,438	18.75	318,308	21.91	586,438	21.10
各種サービス業	135,577	10.15	129,589	8.92	269,799	9.71
地方公共団体	72,187	5.41	13,043	0.90	76,515	2.75
その他	352,487	26.40	447,049	30.78	798,840	28.74
合計	**1,335,435**	**100.00**	**1,452,545**	**100.00**	**2,779,407**	**100.00**

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期 第三銀行		2020年度中間期 三重銀行		2021年度中間期 三十三銀行	
		構成比		構成比		構成比
設備資金	614,107	45.99	817,193	56.26	1,473,346	53.01
運転資金	721,327	54.01	635,352	43.74	1,306,061	46.99
合計	**1,335,435**	**100.00**	**1,452,545**	**100.00**	**2,779,407**	**100.00**

貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
有価証券	2,112	9,267	7,058
債権	20,247	14,649	22,650
商品	—	170	—
不動産	252,319	231,973	355,523
その他	3,974	116	5,396
計	**278,832**	**256,177**	**390,628**
保証	466,718	745,946	1,014,683
信用	589,883	450,422	1,374,095
合計	**1,335,435**	**1,452,545**	**2,779,407**

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
有価証券	—	—	—
債権	97	139	160
商品	82	—	—
不動産	80	339	180
その他	—	—	600
計	**260**	**478**	**941**
保証	164	4,622	5
信用	831	3,285	12,961
合計	**1,255**	**8,386**	**13,908**

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円、%)

	2020年度中間期 第三銀行		2020年度中間期 三重銀行		2021年度中間期 三十三銀行	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	55,191	1,335,435	47,897	1,452,545	98,709	2,779,407
中小企業等貸出金残高 (B)	54,991	1,091,668	47,611	1,118,779	98,236	2,228,746
(B) ／ (A)	**99.63**	**81.74**	**99.40**	**77.02**	**99.52**	**80.18**

(注) 1．総貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2．中小企業等とは、資本金３億円（ただし、卸売業は１億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は５千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
消費者ローン	18,707	13,346	30,905
住宅ローン	378,370	425,507	795,232
合計	**397,077**	**438,854**	**826,138**

特定海外債権残高

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
合計	—	—	—
(資産の総額に対する割合)	—	—	—

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間期 第三銀行					2020年度中間期 三重銀行					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額 目的使用	当期減少額 その他	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額 目的使用	当期減少額 その他	期末残高	
一般貸倒引当金	2,012	2,228	—	※2,012	2,228	971	3,816	—	※971	3,816	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	3,595	3,664	421	※3,174	3,664	5,199	5,729	118	※5,080	5,729	※洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	**5,608**	**5,893**	**421**	**5,186**	**5,893**	**6,171**	**9,546**	**118**	**6,052**	**9,546**	

	2021年度中間期 三十三銀行					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額 目的使用	当期減少額 その他	期末残高	
一般貸倒引当金	3,880	5,981	—	※3,880	5,981	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	8,503	18,331	705	※7,798	18,331	※洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	**12,384**	**24,313**	**705**	**11,679**	**24,313**	

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
貸出金償却額	—	0	—

リスク管理債権（単体ベース）

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
破綻先債権	603	1,403	2,796
延滞債権	27,977	16,490	59,043
３カ月以上延滞債権	87	—	689
貸出条件緩和債権	3,571	4,043	5,701
リスク管理債権合計	**32,239**	**21,937**	**68,231**
(貸出金残高に占める比率)	**2.41**	**1.51**	**2.45**

(注) 第三銀行の2020年度中間期は部分直接償却6,605百万円（うちリスク管理債権対象債権6,411百万円）を実施しております。

※連結ベースのリスク管理債権は、連結の情報にて記載しております。

金融再生法に基づく開示基準〈単体ベースの資産査定額〉

(単位：百万円)

	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,468	4,470	18,508
危険債権	24,191	13,484	43,773
要管理債権	3,658	4,043	6,391
小計	32,318	21,999	68,674
正常債権	1,323,186	1,461,209	2,761,131
合計	**1,355,505**	**1,483,208**	**2,829,806**

(注) 第三銀行の2020年度中間期は部分直接償却6,605百万円を実施しております。

≪開示基準のご説明≫

◎開示対象資産＝貸出金、外国為替、支払承諾見返、自行保証付私募債、未収利息、貸出金に準ずる仮払金

⑴破産更生債権及びこれらに準ずる債権＝破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

⑵危険債権＝危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

⑶要管理債権＝要管理債権とは、３カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のうち、上記⑴及び⑵に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

⑷正常債権＝正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記⑴から⑶までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

用語のご説明

貸倒引当金
貸出金などの貸倒れによる損失に備えて、貸借対照表に計上される引当金勘定であり、銀行業の決算経理基準に基づき、対象債権の一定割合を必ず繰入れする「一般貸倒引当金」、具体的な回収不能見込額に対する引当である「個別貸倒引当金」、発展途上国などの特定国向債権の損失見込額を引当てる「特定海外債権引当勘定」の３つに区別されます。

破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法、会社法等の法律上の整理手続きの開始申立のあった債務者、又は、手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。

延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

３カ月以上延滞債権
元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金をいいます。

貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しない貸出金をいいます。

証券業務

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
商品国債	490	0	448
商品地方債	634	92	495
商品政府保証債	—	—	—
合　計	**1,125**	**93**	**944**

有価証券残高

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期 第三銀行				2020年度中間期 三重銀行				2021年度中間期 三十三銀行			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	106,066	—	106,066	21.53	49,612	—	49,612	13.71	156,961	—	156,961	19.13
地方債	82,399	—	82,399	16.73	65,904	—	65,904	18.21	161,715	—	161,715	19.71
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	90,411	—	90,411	18.36	65,403	—	65,403	18.07	147,071	—	147,071	17.93
株式	27,200	—	27,200	5.52	37,176	—	37,176	10.27	63,705	—	63,705	7.76
その他の証券	84,738	101,737	186,475	37.86	75,886	67,933	143,820	39.74	141,338	149,661	290,999	35.47
うち外国債券		101,728	101,728	20.65		67,933	67,933	18.77		149,652	149,652	18.24
うち外国株式		8	8	0.00		—	—	—		8	8	0.00
合計	**390,815**	**101,737**	**492,552**	**100.00**	**293,983**	**67,933**	**361,917**	**100.00**	**670,791**	**149,661**	**820,453**	**100.00**

(注)　自己株式は除外しております。

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	2020年度中間期 第三銀行				2020年度中間期 三重銀行				2021年度中間期 三十三銀行			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	106,977	—	106,977	21.99	56,335	—	56,335	15.51	162,508	—	162,508	20.25
地方債	80,730	—	80,730	16.60	69,689	—	69,689	19.19	162,823	—	162,823	20.29
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	92,249	—	92,249	18.97	64,274	—	64,274	17.69	151,383	—	151,383	18.86
株式	17,972	—	17,972	3.69	21,608	—	21,608	5.95	32,353	—	32,353	4.03
その他の証券	83,884	104,602	188,487	38.75	84,506	66,817	151,324	41.66	140,866	152,701	293,567	36.57
うち外国債券		104,593	104,593	21.50		66,817	66,817	18.40		152,693	152,693	19.02
うち外国株式		8	8	0.00		—	—	—		8	8	0.00
合計	**381,815**	**104,602**	**486,417**	**100.00**	**296,414**	**66,817**	**363,231**	**100.00**	**649,934**	**152,701**	**802,635**	**100.00**

(注)　自己株式は除外しております。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期 第三銀行								2020年度中間期 三重銀行							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	22,165	23,432	10,245	—	10,087	40,135	—	106,066	5,119	—	6,317	—	6,085	32,089	—	49,612
地方債	5,638	23,028	15,336	14,480	23,915	—	—	82,399	11,373	14,735	15,005	11,819	12,970	—	—	65,904
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	12,513	30,336	15,280	3,203	1,149	27,928	—	90,411	8,515	19,722	8,328	9,985	1,208	17,642	—	65,403
株式							27,200	27,200							37,176	37,176
その他の証券	29,827	41,251	46,185	22,319	15,886	7,191	23,813	186,475	3,005	21,398	32,714	28,087	22,521	28,448	7,644	143,820
うち外国債券	27,122	31,461	31,751	6,392	1,414	3,586	—	101,728	3,005	11,029	19,958	6,822	—	27,119	—	67,933
うち外国株式							8	8							—	—

(注) 自己株式は除外しております。

	2021年度中間期 三十三銀行							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	11,065	16,212	12,302	5,556	28,701	83,124	—	156,961
地方債	12,865	43,319	28,590	23,664	53,275	—	—	161,715
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	29,527	38,731	23,906	5,503	4,417	37,696	7,288	147,071
株式							63,705	63,705
その他の証券	36,938	69,097	61,831	29,695	25,605	42,560	25,270	290,999
うち外国債券	32,563	52,128	23,554	3,587	3,287	34,531	—	149,652
うち外国株式							8	8

(注) 自己株式は除外しております。

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
国債	159	67	212
地方債・政府保証債	—	—	—
合　計	**159**	**67**	**212**

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
売買高	37	75	195
平均残高	**1,125**	**93**	**937**

証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
証券投資信託	**7,206**	**5,674**	**24,659**

国際業務

外貨建資産残高

(単位：千米ドル)

	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
国内店	292,381	43,467	305,126
海外店	—	—	—
合計	**292,381**	**43,467**	**305,126**

有価証券関係

1．満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種　類	2020年度中間期 第三銀行			2020年度中間期 三重銀行			2021年度中間期 三十三銀行		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	5,000	4,972	△27	5,000	4,960	△39
	外国債券	—	—	—	5,000	4,972	△27	5,000	4,960	△39
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	5,000	4,972	△27	5,000	4,960	△39
合計		**—**	**—**	**—**	**5,000**	**4,972**	**△27**	**5,000**	**4,960**	**△39**

2．子会社株式及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2020年度中間期 第三銀行			2020年度中間期 三重銀行			2021年度中間期 三十三銀行		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
組合出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**

(注)　市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	3,861	2,936	6,778
組合出資金	1,743	—	1,908
合計	**5,604**	**2,936**	**8,686**

3．その他有価証券

(単位：百万円)

	種　類	2020年度中間期 第三銀行			2020年度中間期 三重銀行			2021年度中間期 三十三銀行		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,248	8,560	10,688	32,302	13,885	18,416	52,778	20,641	32,136
	債券	215,522	212,185	3,336	136,722	135,354	1,368	348,877	344,791	4,086
	国債	91,987	89,988	1,998	25,806	25,318	487	98,033	96,016	2,016
	地方債	69,224	68,780	444	56,234	55,870	363	142,077	141,404	673
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	54,310	53,417	892	54,681	54,164	516	108,766	107,370	1,395
	その他	102,198	94,912	7,285	76,149	72,567	3,581	156,680	148,499	8,180
	外国債券	—	—	—	39,838	37,766	2,071	95,751	92,012	3,739
	その他	—	—	—	36,310	34,800	1,509	60,928	56,487	4,441
	小計	336,969	315,658	21,311	245,174	221,808	23,366	558,335	513,932	44,403
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,180	2,511	△331	1,245	1,504	△258	1,768	1,989	△220
	債券	63,355	64,164	△809	44,196	44,622	△426	116,870	117,546	△676
	国債	14,079	14,223	△144	23,805	24,044	△238	58,928	59,291	△363
	地方債	13,174	13,202	△27	9,669	9,687	△18	19,637	19,680	△42
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	36,100	36,738	△637	10,721	10,890	△168	38,304	38,575	△270
	その他	81,140	84,584	△3,443	61,305	64,077	△2,771	122,394	126,555	△4,160
	外国債券	—	—	—	23,095	23,622	△527	48,901	49,745	△843
	その他	—	—	—	38,210	40,454	△2,244	73,493	76,809	△3,316
	小計	146,676	151,260	△4,584	106,748	110,204	△3,456	241,034	246,091	△5,057
合計		**483,645**	**466,919**	**16,726**	**351,923**	**332,012**	**19,910**	**799,369**	**760,023**	**39,346**

(注)　上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,909	691	2,380
非上場外国証券	8	—	8
組合出資金	1,383	1,365	5,007
合計	**3,301**	**2,057**	**7,396**

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

4．減損処理を行った有価証券

2020年度中間期（第三銀行）

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、29百万円（株式29百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて、30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復可能性があると認められるもの以外について減損処理を行っております。市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、原則実質価額まで減損処理を行っております。

2020年度中間期（三重銀行）

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間に減損処理を行った有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて、30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復可能性があると認められるもの以外について減損処理を行っております。市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、原則実質価額まで減損処理を行っております。

2021年度中間期（三十三銀行）

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間に減損処理を行った有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて、30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復可能性があると認められるもの以外について減損処理を行っております。市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、原則実質価額まで減損処理を行っております。

金銭の信託

1．満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
評価差額	16,726	19,913	39,553
その他有価証券	16,726	19,913	39,553
（△）繰延税金負債	3,770	5,880	11,117
その他有価証券評価差額金	**12,955**	**14,033**	**28,436**

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1．金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度中間期 第三銀行				2020年度中間期 三重銀行				2021年度中間期 三十三銀行			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	56,574	56,574	684	684	297,134	285,928	3,060	3,060	406,570	398,687	4,571	4,571
	受取固定・支払変動	28,287	28,287	884	884	146,773	141,274	5,185	5,185	200,793	197,119	6,884	6,884
	受取変動・支払固定	28,287	28,287	△200	△200	150,361	144,653	△2,125	△2,125	205,776	201,568	△2,312	△2,312
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	———	———	**684**	**684**	———	———	**3,060**	**3,060**	———	———	**4,571**	**4,571**

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2．通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度中間期 第三銀行				2020年度中間期 三重銀行				2021年度中間期 三十三銀行			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	300,267	268,163	1,104	1,104	298,093	278,689	1,040	1,040
	為替予約	26,036	—	154	154	884	—	0	0	23,469	—	△123	△123
	売建	25,929	—	154	154	511	—	△6	△6	22,620	—	△123	△123
	買建	106	—	0	0	372	—	6	6	848	—	0	0
	通貨オプション	3,885	—	—	12	632	—	2	2	5,133	—	12	12
	売建	1,942	—	△11	12	316	—	0	0	2,566	—	18	18
	買建	1,942	—	11	0	316	—	2	2	2,566	—	△6	△6
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	———	———	154	167	———	———	1,106	1,106	———	———	929	929

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

3．株式関連取引

該当ありません。

4．債券関連取引

該当ありません。

5．商品関連取引

該当ありません。

6．クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1．金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2020年度中間期 第三銀行				2020年度中間期 三重銀行				2021年度中間期 三十三銀行			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ		—	—	—		804	803	△64		685	684	△47
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	貸出金	804	803	△64	貸出金	685	684	△47
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ		1,000	1,000	△3		—	—	—		1,000	1,000	△3
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金	1,000	1,000	△3	—	—	—	—	貸出金	1,000	1,000	△3
	合計	———	———	———	**△3**	———	———	———	**△64**	———	———	———	**△50**

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2．通貨関連取引

該当ありません。

3．株式関連取引

該当ありません。

4．債券関連取引

該当ありません。

経営効率

利益率

(単位：%)

	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
総資産経常利益率	0.27	0.25	0.22
純資産経常利益率	7.83	4.91	4.70
総資産中間純利益率	0.24	0.17	0.27
純資産中間純利益率	6.77	3.50	5.68

(注) 1．総資産経常（中間純）利益率＝$\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{中間期日数}} \times 100$

2．純資産経常（中間純）利益率＝$\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{中間期日数}} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

	2020年度中間期 第三銀行			2020年度中間期 三重銀行			2021年度中間期 三十三銀行		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り	1.07	0.94	1.12	0.93	0.65	0.95	0.91	0.89	0.94
資金調達原価	1.03	0.24	1.04	1.00	0.32	1.01	1.08	0.33	1.09
総資金利鞘	0.04	0.70	0.08	△0.07	0.33	△0.06	△0.17	0.56	△0.15

従業員１人当り及び１店舗当りの預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	2020年度中間期 第三銀行				2020年度中間期 三重銀行				2021年度中間期 三十三銀行			
	1人当り預金	1店舗当り預金	1人当り貸出	1店舗当り貸出	1人当り預金	1店舗当り預金	1人当り貸出	1店舗当り貸出	1人当り預金	1店舗当り預金	1人当り貸出	1店舗当り貸出
国内店	1,438	19,798	1,010	13,910	1,490	24,675	1,169	19,367	1,469	22,107	1,080	16,253
海外店	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	**1,438**	**19,798**	**1,010**	**13,910**	**1,490**	**24,675**	**1,169**	**19,367**	**1,469**	**22,107**	**1,080**	**16,253**

(注) 1．預金には譲渡性預金を含んでおります。
2．従業員数には本部人員を含み、出向者を含んでおりません。

貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

	2020年度中間期 第三銀行		2020年度中間期 三重銀行		2021年度中間期 三十三銀行	
	預貸率		預貸率		預貸率	
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
国内業務部門	70.41	70.98	78.64	79.08	73.64	73.24
国際業務部門	15.77	17.81	14.52	18.25	30.22	14.83
合計	**70.26**	**70.83**	**78.48**	**78.95**	**73.52**	**73.10**

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

	2020年度中間期 第三銀行		2020年度中間期 三重銀行		2021年度中間期 三十三銀行	
	預証率		預証率		預証率	
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
国内業務部門	20.62	20.62	15.92	16.17	17.79	17.01
国際業務部門	1,883.43	2,007.47	1,522.69	1,689.15	1,394.56	1,656.83
合計	**25.91**	**26.19**	**19.55**	**19.78**	**21.70**	**20.95**

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

自己資本の充実の状況

当行及び当行連結グループにおいては、自己資本比率の算出にあたり、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については基礎的手法をそれぞれ採用しております。

自己資本の構成に関する事項

〈単　体〉2014年金融庁告示第７号（以下同じ）第10条第２項

（単位：百万円）

項目	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
コア資本に係る基礎項目（1）			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	94,206	104,558	209,383
うち、資本金及び資本剰余金の額	69,135	26,439	95,575
うち、利益剰余金の額	25,699	78,604	114,924
うち、自己株式の額（△）	—	—	—
うち、社外流出予定額（△）	629	484	1,115
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,228	3,816	5,981
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,228	3,816	5,981
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,080	—	636
コア資本に係る基礎項目の額　(イ)	97,515	108,375	216,002
コア資本に係る調整項目（2）			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,937	3,104	8,021
うち、のれんに係るものの額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,937	3,104	8,021
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
前払年金費用の額	711	2,604	3,174
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額　(ロ)	4,649	5,708	11,195
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））　(ハ)	92,866	102,666	204,807
リスク・アセット等（3）			
信用リスク・アセットの額の合計額	1,083,223	1,233,723	2,273,920
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△935	△3,003	△2,251
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△552	△3,003	△2,251
うち、上記以外に該当するものの額	△382	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	46,531	42,739	90,571
信用リスク・アセット調整額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額　(ニ)	1,129,755	1,276,462	2,364,492
自己資本比率			
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.22%	8.04%	8.66%

〈連　結〉第12条第２項

（単位：百万円）

項目	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
コア資本に係る基礎項目（1）			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	96,912	108,482	213,383
うち、資本金及び資本剰余金の額	71,713	26,568	98,281
うち、利益剰余金の額	25,828	82,399	116,217
うち、自己株式の額（△）	—	—	—
うち、社外流出予定額（△）	629	484	1,115
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△908	△176	△393
うち、為替換算調整勘定	—	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△908	△176	△393
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,622	4,095	6,608
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,622	4,095	6,608
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,080	—	636
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	94	36
コア資本に係る基礎項目の額　(イ)	99,707	112,495	220,271
コア資本に係る調整項目（2）			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,963	3,133	8,106
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,963	3,133	8,106
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	12
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	2,380	2,780
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額　(ロ)	3,963	5,513	10,899
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））　(ハ)	95,744	106,981	209,372
リスク・アセット等（3）			
信用リスク・アセットの額の合計額	1,096,615	1,257,085	2,303,551
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△935	△3,003	△2,251
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△552	△3,003	△2,251
うち、上記以外に該当するものの額	△382	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	46,872	43,148	89,564
信用リスク・アセット調整額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額　(ニ)	1,143,487	1,300,233	2,393,115
連結自己資本比率			
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.37%	8.22%	8.74%

定量的な開示事項

■ その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第６項第１号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■ 自己資本の充実度に関する事項

〈単　体〉第10条第４項第１号
イ．信用リスクに対する所要自己資本の額
（オン・バランス項目）

（単位：百万円）

単　体	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
現金	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	5
国際決済銀行等向け	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	7	12
我が国の政府関係機関向け	26	35	46
地方三公社向け	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,231	199	1,323
法人等向け	16,147	23,072	42,767
中小企業等向け及び個人向け	7,725	6,644	14,857
抵当権付住宅ローン	2,057	3,628	5,384
不動産取得等事業向け	9,584	8,061	13,638
三月以上延滞等	105	39	193
取立未済手形	1	0	1
信用保証協会等による保証付	153	115	233
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—
出資等	738	760	1,271
（うち出資等のエクスポージャー）	738	760	1,271
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—
上記以外	2,084	2,731	4,516
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	816	1,458	2,011
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	429	479	1,277
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	838	794	1,228
証券化	166	261	594
（うちSTC要件適用分）	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	166	261	594
再証券化	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）（ハ）	1,653	879	1,985
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）（ハ）	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）（ハ）	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）（ハ）	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）（ハ）	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	△15	—	△28
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△22	△120	△113
合　計	**42,639**	**46,319**	**86,692**

（注）　所要自己資本の額は、リスクアセット額に４％を乗じた額です。

(オフ・バランス項目)

(単位：百万円)

単　体	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—
原契約期間が１年以下のコミットメント	55	96	165
短期の貿易関連偶発債務	2	0	0
特定の取引に係る偶発債務	5	67	105
(うち経過措置を適用する元本補塡信託契約)	—	—	—
NIF又はRUF	—	—	—
原契約期間が１年超のコミットメント	446	1,008	1,716
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	31	174	282
(うち借入金の保証)	31	17	23
(うち有価証券の保証)	—	—	—
(うち手形引受)	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補塡信託契約)	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	0	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	58	660	785
カレント・エクスポージャー方式	58	660	785
派生商品取引	58	660	785
外為関連取引	4	394	420
金利関連取引	53	265	365
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA－CCR	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—
合　計	**600**	**2,007**	**3,057**

(注)　所要自己資本の額は、リスクアセット額に４％を乗じた額です。

(CVAリスク)

(単位：百万円)

単　体	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
簡便的リスク測定方式	88	1,013	1,199
標準的リスク測定方式	—	—	—
先進的リスク測定方式	—	—	—
合　計	**88**	**1,013**	**1,199**

(注)　CVAリスクに対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を８％で除して得た額に４％を乗じた額です。

(中央清算機関関連エクスポージャー)

(単位：百万円)

単　体	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	**—**	**7**	**7**

(注)　所要自己資本の額は、リスクアセット額に４％を乗じた額です。

ロ．内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

ニ．マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
2006年金融庁告示第19号（自己資本比率告示）第39条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入しておりません。

ホ．オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

単　体	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
基礎的手法	1,861	1,709	3,622
粗利益配分手法	—	—	—
先進的計測手法	—	—	—
合　計	**1,861**	**1,709**	**3,622**

(注)　オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額に４％を乗じた額です。

ヘ．単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

単　体	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
信用リスク	43,328	49,348	90,956
オペレーショナル・リスク	1,861	1,709	3,622
合　計	**45,190**	**51,058**	**94,579**

(注)　所要自己資本の額は、リスクアセット額に４％を乗じた額です。

〈連　結〉第12条第４項第２号
イ．信用リスクに対する所要自己資本の額
（オン・バランス項目）

（単位：百万円）

連　結	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
現金	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	5
国際決済銀行等向け	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	7	12
我が国の政府関係機関向け	26	35	46
地方三公社向け	—	0	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,231	200	1,324
法人等向け	15,972	22,751	42,728
中小企業等向け及び個人向け	7,725	6,665	14,889
抵当権付住宅ローン	2,057	3,628	5,384
不動産取得等事業向け	9,584	8,061	13,638
三月以上延滞等	105	42	213
取立未済手形	1	0	1
信用保証協会等による保証付	153	115	233
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—
出資等	587	668	1,012
（うち出資等のエクスポージャー）	587	668	1,012
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—
上記以外	2,937	4,054	5,970
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	816	1,458	2,011
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	471	517	1,366
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	1,649	2,078	2,592
証券化	166	261	594
（うちSTC要件適用分）	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	166	261	594
再証券化	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）（ハ）	1,661	879	1,985
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）（ハ）	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）（ハ）	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）（ハ）	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）（ハ）	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	△15	—	△28
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△22	△120	△113
合　計	**43,175**	**47,254**	**87,899**

（注）　所要自己資本の額は、リスクアセット額に４％を乗じた額です。

（オフ・バランス項目）

（単位：百万円）

連　結	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—
原契約期間が１年以下のコミットメント	55	96	143
短期の貿易関連偶発債務	2	0	0
特定の取引に係る偶発債務	5	67	105
（うち経過措置を適用する元本補塡信託契約）	—	—	—
NIF又はRUF	—	—	—
原契約期間が１年超のコミットメント	446	1,008	1,716
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	31	174	282
（うち借入金の保証）	31	17	23
（うち有価証券の保証）	—	—	—
（うち手形引受）	—	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補塡信託契約）	—	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—	—
控除額（△）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	0	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	58	660	785
カレント・エクスポージャー方式	58	660	785
派生商品取引	58	660	785
外為関連取引	4	394	420
金利関連取引	53	265	365
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
SA－CCR	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—
合　計	**600**	**2,007**	**3,035**

（注）　所要自己資本の額は、リスクアセット額に４％を乗じた額です。

（CVAリスク）

（単位：百万円）

連　結	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
簡便的リスク測定方式	88	1,013	1,199
標準的リスク測定方式	—	—	—
先進的リスク測定方式	—	—	—
合　計	**88**	**1,013**	**1,199**

（注）　CVAリスクに対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を８％で除して得た額に４％を乗じた額です。

（中央清算機関関連エクスポージャー）

（単位：百万円）

連　結	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	**—**	**7**	**7**

（注）　所要自己資本の額は、リスクアセット額に４％を乗じた額です。

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
2006年金融庁告示第19号（自己資本比率告示）第27条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入しておりません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

連　結	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
基礎的手法	1,874	1,725	3,582
粗利益配分手法	—	—	—
先進的計測手法	—	—	—
合　計	**1,874**	**1,725**	**3,582**

(注)　オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を８％で除して得た額に４％を乗じた額です。

ヘ. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

連　結	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
信用リスク	43,864	50,283	92,142
オペレーショナル・リスク	1,874	1,725	3,582
合　計	**45,739**	**52,009**	**95,724**

(注)　所要自己資本の額は、リスクアセット額に４％を乗じた額です。

■ 信用リスクに関する事項

● 信用リスクに関するエクスポージャー（種類別、及び地域別・業種別・残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャー（地域別・業種別）の中間期末残高

〈単　体〉第10条第４項第２号イ、ロ、ハ

（単位：百万円）

単　体	2020年度中間期 第三銀行					2020年度中間期 三重銀行				
	信用リスクに関するエクスポージャー中間期末残高	貸出金、コミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャー中間期末残高	貸出金、コミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内	2,045,659	1,332,093	323,408	2,168	8,621	2,065,562	1,563,324	243,008	22,593	2,488
国外	82,345	18,129	59,097	—	—	11,000	502	3,733	3,736	—
地域別計	**2,128,005**	**1,350,222**	**382,506**	**2,168**	**8,621**	**2,076,562**	**1,563,827**	**246,742**	**26,329**	**2,488**
製造業	153,447	126,126	23,908	146	1,285	177,263	155,528	13,581	3,544	157
農業，林業	3,491	3,077	413	—	93	2,922	2,673	249	—	2
漁業	1,664	1,650	—	—	111	2	2	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	540	523	—	17	—	2,423	2,423	—	—	500
建設業	75,480	72,172	2,837	102	965	68,236	63,345	4,386	141	799
電気・ガス・熱供給・水道業	46,115	35,727	9,690	220	19	85,507	81,288	1,130	2,220	—
情報通信業	12,955	7,267	5,414	—	—	8,290	7,710	—	3	—
運輸業，郵便業	53,546	45,177	6,372	44	27	83,775	66,870	10,835	119	10
卸売業，小売業	101,562	92,689	6,981	74	515	146,357	131,380	8,077	5,690	204
金融業，保険業	224,349	146,244	60,152	922	—	107,262	55,915	23,725	11,189	—
不動産業，物品賃貸業	263,252	254,729	7,377	386	2,493	332,868	322,669	4,711	2,257	217
各種サービス業	142,869	138,881	3,475	221	2,849	147,856	133,651	12,476	1,161	252
国・地方公共団体	259,548	72,187	187,305	—	—	424,473	91,870	167,568	—	—
その他	789,180	353,766	68,577	33	259	489,321	448,496	—	—	343
業種別計	**2,128,005**	**1,350,222**	**382,506**	**2,168**	**8,621**	**2,076,562**	**1,563,827**	**246,742**	**26,329**	**2,488**
１年以下	430,403	365,790	61,196	484		134,155	104,682	19,509	368	
１年超３年以下	372,832	262,530	99,776	—		221,364	181,939	36,448	2,559	
３年超５年以下	262,128	176,750	72,713	57		228,744	166,487	55,426	6,062	
５年超７年以下	166,759	122,595	29,484	210		140,529	101,623	32,355	6,240	
７年超10年以下	195,655	133,579	48,571	367		213,087	178,133	27,649	7,304	
10年超	327,493	272,345	50,944	1,049		751,827	672,304	75,353	3,794	
期間の定めのないもの	372,732	16,630	19,818	—		386,854	158,657	—	—	
残存期間別計	**2,128,005**	**1,350,222**	**382,506**	**2,168**		**2,076,562**	**1,563,827**	**246,742**	**26,329**	

(単位：百万円)

単　体	2021年度中間期 三十三銀行				
	信用リスクに関するエクスポージャー中間期末残高	貸出金、コミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内	4,402,840	3,093,704	557,829	26,349	13,057
国外	69,239	3,244	52,996	4,891	—
地域別計	**4,472,079**	**3,096,949**	**610,825**	**31,240**	**13,057**
製造業	321,810	265,507	45,323	4,559	1,110
農業，林業	6,786	6,093	659	33	108
漁業	1,379	1,366	—	—	86
鉱業，採石業，砂利採取業	3,476	3,416	46	13	500
建設業	152,439	142,474	8,943	257	1,362
電気・ガス・熱供給・水道業	146,539	129,920	11,898	3,406	0
情報通信業	8,479	3,875	3,622	—	0
運輸業，郵便業	152,242	113,314	33,012	181	9
卸売業，小売業	274,121	252,816	12,897	5,327	4,760
金融業，保険業	298,687	173,227	80,633	13,307	—
不動産業，物品賃貸業	630,236	603,883	18,178	2,662	1,813
各種サービス業	298,172	277,184	19,159	1,467	2,070
国・地方公共団体	1,298,606	350,618	376,451	—	—
その他	879,101	773,250	—	25	1,234
業種別計	**4,472,079**	**3,096,949**	**610,825**	**31,240**	**13,057**
1年以下	596,293	518,570	70,587	545	
1年超3年以下	472,249	333,062	136,591	2,395	
3年超5年以下	400,532	300,670	91,230	8,055	
5年超7年以下	265,516	212,180	46,846	6,489	
7年超10年以下	584,019	470,798	106,142	7,078	
10年超	1,403,138	1,243,776	152,100	6,675	
期間の定めのないもの	750,329	17,891	7,325	—	
残存期間別計	**4,472,079**	**3,096,949**	**610,825**	**31,240**	

〈連　結〉第12条第４項第３号イ、ロ、ハ

(単位：百万円)

連　結	2020年度中間期 第三銀行					2020年度中間期 三重銀行				
	信用リスクに関するエクスポージャー中間期末残高	貸出金、コミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャー中間期末残高	貸出金、コミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内	2,058,323	1,327,620	323,408	2,168	8,631	2,089,222	1,555,842	243,008	22,593	2,924
国外	82,345	18,129	59,097	—	—	11,000	502	3,733	3,736	—
地域別計	**2,140,669**	**1,345,750**	**382,506**	**2,168**	**8,631**	**2,100,222**	**1,556,345**	**246,742**	**26,329**	**2,924**
製造業	153,499	126,126	23,908	146	1,285	177,304	155,549	13,581	3,544	157
農業，林業	3,491	3,077	413	—	93	2,923	2,674	249	—	2
漁業	1,664	1,650	—	—	111	2	2	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	540	523	—	17	—	2,423	2,423	—	—	500
建設業	75,480	72,172	2,837	102	965	68,237	63,346	4,386	141	799
電気・ガス・熱供給・水道業	46,115	35,727	9,690	220	19	85,507	81,288	1,130	2,220	—
情報通信業	12,955	7,267	5,414	—	—	7,887	7,710	—	3	—
運輸業，郵便業	53,574	45,177	6,372	44	27	83,816	66,875	10,835	119	10
卸売業，小売業	101,668	92,795	6,981	74	515	146,593	131,389	8,077	5,690	204
金融業，保険業	215,815	141,493	60,152	922	—	106,173	55,915	23,725	11,189	—
不動産業，物品賃貸業	263,262	254,739	7,377	386	2,503	323,830	314,664	4,711	2,257	217
各種サービス業	142,799	138,881	3,475	221	2,849	147,865	133,689	12,476	1,161	252
国・地方公共団体	259,548	72,187	187,305	—	—	424,573	91,901	167,568	—	—
その他	810,252	353,928	68,577	33	259	523,082	448,914	—	—	780
業種別計	**2,140,669**	**1,345,750**	**382,506**	**2,168**	**8,631**	**2,100,222**	**1,556,345**	**246,742**	**26,329**	**2,924**
１年以下	428,953	364,340	61,196	484		137,954	104,400	19,509	368	
１年超３年以下	370,841	260,539	99,776	—		223,448	180,249	36,448	2,559	
３年超５年以下	260,934	175,556	72,713	57		226,523	161,807	55,426	6,062	
５年超７年以下	166,759	122,595	29,484	210		141,209	101,623	32,355	6,240	
７年超10年以下	195,655	133,579	48,571	367		213,371	176,998	27,649	7,304	
10年超	327,493	272,345	50,944	1,049		754,980	672,304	75,353	3,794	
期間の定めのないもの	390,031	16,792	19,818	—		402,736	158,962	—	—	
残存期間別計	**2,140,669**	**1,345,750**	**382,506**	**2,168**		**2,100,222**	**1,556,345**	**246,742**	**26,329**	

(単位：百万円)

連　結	2021年度中間期 三十三銀行				
	信用リスクに関するエクスポージャー 中間期末残高	貸出金、コミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内	4,433,413	3,080,201	557,829	26,349	14,082
国外	69,239	3,244	52,996	4,891	—
地域別計	**4,502,653**	**3,083,446**	**610,825**	**31,240**	**14,082**
製造業	321,828	265,507	45,323	4,559	1,110
農業，林業	6,786	6,093	659	33	108
漁業	1,379	1,366	—	—	86
鉱業，採石業，砂利採取業	3,476	3,416	46	13	500
建設業	152,439	142,474	8,943	257	1,362
電気・ガス・熱供給・水道業	146,539	129,920	11,898	3,406	0
情報通信業	8,058	3,875	3,622	—	0
運輸業，郵便業	152,306	113,314	33,012	181	9
卸売業，小売業	274,341	252,838	12,897	5,327	4,782
金融業，保険業	294,401	172,486	80,633	13,307	—
不動産業，物品賃貸業	614,300	590,627	18,178	2,662	1,853
各種サービス業	298,118	277,187	19,159	1,467	2,074
国・地方公共団体	1,298,740	350,618	376,451	—	—
その他	929,935	773,718	—	25	2,192
業種別計	**4,502,653**	**3,083,446**	**610,825**	**31,240**	**14,082**
1年以下	598,552	516,218	70,587	545	
1年超3年以下	470,195	328,780	136,591	2,395	
3年超5年以下	396,658	294,338	91,230	8,055	
5年超7年以下	265,639	211,854	46,846	6,489	
7年超10年以下	585,168	470,117	106,142	7,078	
10年超	1,405,959	1,243,776	152,100	6,675	
期間の定めのないもの	780,479	18,359	7,325	—	
残存期間別計	**4,502,653**	**3,083,446**	**610,825**	**31,240**	

● 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高並びに期中増減額

〈単　体〉第10条第４項第２号ニ

(単位：百万円)

単　体	2020年度中間期 第三銀行			2020年度中間期 三重銀行			2021年度中間期 三十三銀行		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,012	216	2,228	971	2,844	3,816	3,880	2,101	5,981
個別貸倒引当金	3,595	68	3,664	5,199	530	5,729	8,503	9,827	18,331
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—

〈連　結〉第12条第４項第３号ニ

(単位：百万円)

連　結	2020年度中間期 第三銀行			2020年度中間期 三重銀行			2021年度中間期 三十三銀行		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,369	253	2,622	1,328	2,766	4,095	4,336	2.271	6,608
個別貸倒引当金	4,246	85	4,332	5,826	514	6,340	9,128	11,285	20,414
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—

● 個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額（地域別・業種別）

〈単　体〉第10条第４項第２号ニ

(単位：百万円)

単　体	2020年度中間期 第三銀行			2020年度中間期 三重銀行			2021年度中間期 三十三銀行		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
国内	3,595	68	3,664	5,199	530	5,729	8,503	9,827	18,331
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	**3,595**	**68**	**3,664**	**5,199**	**530**	**5,729**	**8,503**	**9,827**	**18,331**
製造業	545	26	572	785	49	834	1,092	1,070	2,162
農業，林業	33	9	42	2	△0	2	97	△3	93
漁業	9	△0	8	—	—	—	89	32	121
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	500	—	500	—	500	500
建設業	430	△51	378	1,333	△11	1,322	859	840	1,700
電気・ガス・熱供給・水道業	37	△37	—	28	△28	—	2	0	3
情報通信業	102	△12	90	31	△0	30	80	60	140
運輸業，郵便業	228	△10	217	19	△3	16	195	217	412
卸売業，小売業	750	5	756	359	219	578	1,430	1,071	2,501
金融業，保険業	—	—	—	0	△0	0	—	13	13
不動産業，物品賃貸業	380	153	533	164	△7	157	1,766	△377	1,388
各種サービス業	943	78	1,021	1,966	314	2,281	2,805	6,397	9,203
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	133	△92	41	6	△2	4	84	6	91
業種別計	**3,595**	**68**	**3,664**	**5,199**	**530**	**5,729**	**8,503**	**9,827**	**18,331**

〈連　結〉第12条第４項第３号ニ

(単位：百万円)

連　結	2020年度中間期 第三銀行			2020年度中間期 三重銀行			2021年度中間期 三十三銀行		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
国内	4,246	85	4,332	5,826	514	6,340	9,128	11,285	20,414
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	**4,246**	**85**	**4,332**	**5,826**	**514**	**6,340**	**9,128**	**11,285**	**20,414**
製造業	595	18	613	861	38	900	1,142	1,165	2,308
農業，林業	33	9	42	2	△0	2	97	△3	93
漁業	9	△0	8	—	—	—	89	36	126
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	500	—	500	—	500	500
建設業	439	△52	386	1,339	△10	1,329	864	853	1,717
電気・ガス・熱供給・水道業	37	△37	—	28	△28	—	2	0	3
情報通信業	102	△12	90	31	△0	30	80	60	140
運輸業，郵便業	235	△6	228	32	△5	27	203	247	451
卸売業，小売業	805	△5	800	369	219	589	1,460	1,066	2,527
金融業，保険業	—	—	—	0	△0	0	—	13	13
不動産業，物品賃貸業	380	156	536	204	△6	197	1,766	△336	1,429
各種サービス業	958	76	1,035	2,169	315	2,485	2,817	7,348	10,166
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	649	△59	590	286	△7	278	603	331	935
業種別計	**4,246**	**85**	**4,332**	**5,826**	**514**	**6,340**	**9,128**	**11,285**	**20,414**

● 業種別の貸出金償却の額

〈単　体〉第10条第４項第２号ホ

(単位：百万円)

単　体	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
製造業	—	—	—
農業，林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	0	—
建設業	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	—	—
運輸業，郵便業	—	—	—
卸売業，小売業	—	—	—
金融業，保険業	—	—	—
不動産業，物品賃貸業	—	—	—
各種サービス業	—	—	—
地方公共団体	—	—	—
その他	—	—	—
合　計	**—**	**0**	**—**

〈連　結〉第12条第４項第３号ホ

(単位：百万円)

連　結	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
製造業	—	—	—
農業，林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	0	—
建設業	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	—	—
運輸業，郵便業	—	—	—
卸売業，小売業	—	—	—
金融業，保険業	—	—	—
不動産業，物品賃貸業	—	—	—
各種サービス業	—	—	—
地方公共団体	—	—	—
その他	—	0	1
合　計	**—**	**1**	**1**

● **標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の５第２項第２号、第177条の２第２項第２号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の４第１項第１号及び第２号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額**

〈単　体〉第10条第４項第２号へ

(単位：百万円)

単　体	2020年度中間期 第三銀行			2020年度中間期 三重銀行		
	合　計	格付適用	格付不適用	合　計	格付適用	格付不適用
0%	619,532	18,825	600,707	506,386	—	506,386
0%超～10%以下	67,329	1	67,328	42,388	—	42,388
10%超～20%以下	170,680	146,198	24,481	53,573	51,471	2,101
20%超～35%以下	159,161	—	159,161	259,208	—	259,208
35%超～50%以下	99,027	95,456	3,571	159,154	157,439	1,714
50%超～75%以下	279,101	2,514	276,586	216,154	4,010	212,143
75%超～100%以下	697,028	70,578	626,449	790,475	78,866	711,609
100%超～150%以下	5,976	1,014	4,961	2,589	2,017	572
150%超～350%以下	11,508	—	11,508	17,375	—	17,375
1250%	—	—	—	—	—	—
合　計	**2,109,345**	**334,589**	**1,774,756**	**2,047,306**	**293,805**	**1,753,500**

(単位：百万円)

単　体	2021年度中間期 三十三銀行		
	合　計	格付適用	格付不適用
0%	1,551,382	10,712	1,540,670
0%超～10%以下	78,907	—	78,907
10%超～20%以下	135,041	132,365	2,676
20%超～35%以下	384,592	—	384,592
35%超～50%以下	325,398	324,782	616
50%超～75%以下	497,832	32,517	465,314
75%超～100%以下	1,394,175	119,833	1,274,342
100%超～150%以下	9,379	7,019	2,359
150%超～350%以下	28,832	—	28,832
1250%	—	—	—
合　計	**4,405,541**	**627,230**	**3,778,311**

〈連　結〉第12条第４項第３号へ

(単位：百万円)

連　結	2020年度中間期 第三銀行			2020年度中間期 三重銀行		
	合　計	格付適用	格付不適用	合　計	格付適用	格付不適用
0%	619,532	18,825	600,707	506,455	—	506,455
0%超～10%以下	67,329	1	67,328	42,388	—	42,388
10%超～20%以下	170,702	146,198	24,503	53,614	51,471	2,143
20%超～35%以下	159,161	—	159,161	259,208	—	259,208
35%超～50%以下	99,027	95,456	3,571	159,154	157,439	1,714
50%超～75%以下	279,101	2,514	276,586	216,859	4,010	212,848
75%超～100%以下	708,950	70,578	638,371	812,507	78,866	733,641
100%超～150%以下	5,989	1,014	4,974	3,026	2,017	1,008
150%超～350%以下	11,929	—	11,929	17,752	—	17,752
1250%	—	—	—	—	—	—
合　計	**2,121,723**	**334,589**	**1,787,134**	**2,070,966**	**293,805**	**1,777,161**

(単位：百万円)

連　結	2021年度中間期 三十三銀行		
	合　計	格付適用	格付不適用
0%	1,551,516	10,712	1,540,804
0%超～10%以下	78,907	—	78,907
10%超～20%以下	135,091	132,365	2,726
20%超～35%以下	384,592	—	384,592
35%超～50%以下	325,398	324,782	616
50%超～75%以下	498,904	32,517	466,386
75%超～100%以下	1,420,270	119,833	1,300,437
100%超～150%以下	9,715	7,019	2,695
150%超～350%以下	29,719	—	29,719
1250%	—	—	—
合　計	**4,434,116**	**627,230**	**3,806,885**

■ 信用リスク削減手法に関する事項

● 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

〈単　体〉第10条第４項第３号

(単位：百万円)

単　体	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
適格金融資産担保　(イ)	14,789	17,745	32,201
適格保証又はクレジット・デリバティブ　(ロ)	18,593	31,675	76,691

〈連　結〉第12条第４項第４号

(単位：百万円)

連　結	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
適格金融資産担保　(イ)	14,789	17,745	32,201
適格保証又はクレジット・デリバティブ　(ロ)	18,593	31,675	76,691

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

〈単　体〉第10条第４項第４号

イ．与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引、及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

単　体	2020年度中間期 第三銀行							2020年度中間期 三重銀行						
	グロス再構築コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額 (ハ)	担保の額 (ホ)	現金及び自行預金	株式	信用リスク削減効果勘案後の与信相当額 (ヘ)	グロス再構築コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額 (ハ)	担保の額 (ホ)	現金及び自行預金	株式	信用リスク削減効果勘案後の与信相当額 (ヘ)
派生商品取引	1,090	1,078	2,168	—	—	—	2,168	6,339	19,989	26,329	521	521	—	25,808
外為関連取引及び金関連取引	204	280	484	—	—	—	484	1,148	16,416	17,565	521	521	—	17,043
金利関連取引	886	798	1,684	—	—	—	1,684	5,191	3,573	8,764	—	—	—	8,764
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	**1,090**	**1,078**	**2,168**	**—**	**—**	**—**	**2,168**	**6,339**	**19,989**	**26,329**	**521**	**521**	**—**	**25,808**

(単位：百万円)

単　体	2021年度中間期 三十三銀行						
	グロス再構築コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額 (ハ)	担保の額 (ホ)	現金及び自行預金	株式	信用リスク削減効果勘案後の与信相当額 (ヘ)
派生商品取引	8,692	22,547	31,240	1,100	1,100	—	30,140
外為関連取引及び金関連取引	1,790	17,402	19,192	1,100	1,100	—	18,092
金利関連取引	6,902	5,145	12,048	—	—	—	12,048
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合　計	**8,692**	**22,547**	**31,240**	**1,100**	**1,100**	**—**	**30,140**

ニ．グロス再構築コストの額に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額に掲げる額を差し引いた額

該当ありません。

ト．与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

チ．信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

〈連　結〉第12条第４項第５号

イ．与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引、及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

連　結	2020年度中間期 第三銀行							2020年度中間期 三重銀行						
	グロス再構築コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額 (ハ)	担保の額 (ホ)	現金及び自行預金	株式	信用リスク削減効果勘案後の与信相当額 (ヘ)	グロス再構築コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額 (ハ)	担保の額 (ホ)	現金及び自行預金	株式	信用リスク削減効果勘案後の与信相当額 (ヘ)
派生商品取引	1,090	1,078	2,168	—	—	—	2,168	6,339	19,989	26,329	521	521	—	25,808
外為関連取引及び金関連取引	204	280	484	—	—	—	484	1,148	16,416	17,565	521	521	—	17,043
金利関連取引	886	798	1,684	—	—	—	1,684	5,191	3,573	8,764	—	—	—	8,764
株式関連取引	—-	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計	**1,090**	**1,078**	**2,168**	**—**	**—**	**—**	**2,168**	**6,339**	**19,989**	**26,329**	**521**	**521**	**—**	**25,808**

(単位：百万円)

連　結	2021年度中間期 三十三銀行						
	グロス再構築コストの額 (ロ)	アドオンの額	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額 (ハ)	担保の額 (ホ)	現金及び自行預金	株式	信用リスク削減効果勘案後の与信相当額 (ヘ)
派生商品取引	8,692	22,547	31,240	1,100	1,100	—	30,140
外為関連取引及び金関連取引	1,790	17,402	19,192	1,100	1,100	—	18,092
金利関連取引	6,902	5,145	12,048	—	—	—	12,048
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合　計	**8,692**	**22,547**	**31,240**	**1,100**	**1,100**	**—**	**30,140**

ニ．グロス再構築コストの額に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額に掲げる額を差し引いた額

該当ありません。

ト．与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

チ．信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

〈単　体〉第10条第４項第５号

イ．銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

ロ．銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

単　体	2020年度中間期 第三銀行		2020年度中間期 三重銀行		2021年度中間期 三十三銀行	
	証券化エクスポージャーの額	うち 再証券化エクスポージャーの額	証券化エクスポージャーの額	うち 再証券化エクスポージャーの額	証券化エクスポージャーの額	うち 再証券化エクスポージャーの額
不動産	20	—	—	—	20	—
信託受益権	3,001	—	—	—	3,399	—
割賦債権	—	—	3,479	—	7,551	—
キャッシング債権	—	—	412	—	147	—
外国債券（CDO）	—	—	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—	—	—	—	—
その他	9,105	—	2,985	—	11,377	—
合　計	**12,127**	**—**	**6,876**	**—**	**22,495**	**—**

(注)　上記証券化エクスポージャーはオンバランス取引です。

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

単　体	2020年度中間期 第三銀行		2020年度中間期 三重銀行		2021年度中間期 三十三銀行	
	証券化エクスポージャーの額	うち 再証券化エクスポージャーの額	証券化エクスポージャーの額	うち 再証券化エクスポージャーの額	証券化エクスポージャーの額	うち 再証券化エクスポージャーの額
20%以下	9,105	—	412	—	8,569	—
20%超～50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超～100%以下	3,001	—	6,464	—	13,906	—
100%超～350%以下	—	—	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—	—	—
1250%	20	—	—	—	20	—
合　計	**12,127**	**—**	**6,876**	**—**	**22,495**	**—**

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位：百万円)

単　体	2020年度中間期 第三銀行		2020年度中間期 三重銀行		2021年度中間期 三十三銀行	
	証券化エクスポージャーの所要自己資本の額	うち 再証券化エクスポージャーの所要自己資本の額	証券化エクスポージャーの所要自己資本の額	うち 再証券化エクスポージャーの所要自己資本の額	証券化エクスポージャーの所要自己資本の額	うち 再証券化エクスポージャーの所要自己資本の額
20%以下	72	—	2	—	68	—
20%超～50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超～100%以下	84	—	258	—	516	—
100%超～350%以下	—	—	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—	—	—
1250%	10	—	—	—	10	—
合　計	**166**	**—**	**261**	**—**	**594**	**—**

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の４第１項第１号及び第２号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

単　体	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
不動産	20	—	20
信託受益権	—	—	—
割賦債権	—	—	—
キャッシング債権	—	—	—
外国債券（CDO）	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—	—
その他	—	—	—
合　計	**20**	**—**	**20**

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
当行は再証券化エクスポージャーを保有しておりません。

〈連　結〉第12条第４項第６号
イ．連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
当行連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

ロ．連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連　結	2020年度中間期 第三銀行		2020年度中間期 三重銀行		2021年度中間期 三十三銀行	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
不動産	20	—	—	—	20	—
信託受益権	3,001	—	—	—	3,399	—
割賦債権	—	—	3,479	—	7,551	—
キャッシング債権	—	—	412	—	147	—
外国債券（CDO）	—	—	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—	—	—	—	—
その他	9,105	—	2,985	—	11,377	—
合　計	**12,127**	**—**	**6,876**	**—**	**22,495**	**—**

(注)　上記証券化エクスポージャーはオンバランス取引です。

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

連　結	2020年度中間期 第三銀行		2020年度中間期 三重銀行		2021年度中間期 三十三銀行	
	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額	証券化 エクスポージャーの額	うち 再証券化 エクスポージャーの額
20%以下	9,105	—	412	—	8,569	—
20%超～50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超～100%以下	3,001	—	6,464	—	13,906	—
100%超～350%以下	—	—	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—	—	—
1250%	20	—	—	—	20	—
合　計	**12,127**	**—**	**6,876**	**—**	**22,495**	**—**

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位：百万円)

連　結	2020年度中間期 第三銀行		2020年度中間期 三重銀行		2021年度中間期 三十三銀行	
	証券化エクスポージャーの所要自己資本の額	うち 再証券化エクスポージャーの所要自己資本の額	証券化エクスポージャーの所要自己資本の額	うち 再証券化エクスポージャーの所要自己資本の額	証券化エクスポージャーの所要自己資本の額	うち 再証券化エクスポージャーの所要自己資本の額
20%以下	72	—	2	—	68	—
20%超～50%以下	—	—	—	—	—	—
50%超～100%以下	84	—	258	—	516	—
100%超～350%以下	—	—	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—	—	—
1250%	10	—	—	—	10	—
合　計	**166**	**—**	**261**	**—**	**594**	**—**

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の４第１項第１号及び第２号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連　結	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
不動産	20	—	20
信託受益権	—	—	—
割賦債権	—	—	—
キャッシング債権	—	—	—
外国債券（CDO）	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—	—
その他	—	—	—
合　計	**20**	**—**	**20**

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
当行連結グループは再証券化エクスポージャーを保有しておりません。

■ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

〈単　体〉第10条第４項第７号

イ．中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

単　体	2020年度中間期 第三銀行		2020年度中間期 三重銀行		2021年度中間期 三十三銀行	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式	21,429	21,429	33,548	33,548	54,546	54,546
非上場株式（除く子会社・関連会社）	1,909	1,909	691	691	2,380	2,380
子会社・関連会社株式	3,861	3,861	2,936	2,936	6,778	6,778
合　計	**27,200**	**27,200**	**37,176**	**37,176**	**63,705**	**63,705**

(注)　ファンドに含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ．売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

単　体	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
株式売却益	1,340	4,382	1,646
株式売却損	112	375	102
株式償却	29	—	0
損益額	**1,199**	**4,006**	**1,544**

ハ．中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

単　体	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
評価損益の額	**10,357**	**18,158**	**31,915**

ニ．中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

〈連　結〉第12条第４項第８号

イ．中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

連　結	2020年度中間期 第三銀行		2020年度中間期 三重銀行		2021年度中間期 三十三銀行	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式	21,605	21,605	34,796	34,796	55,919	55,919
非上場株式（除く子会社・関連会社）	1,916	1,916	704	704	2,400	2,400
合　計	**23,522**	**23,522**	**35,501**	**35,501**	**58,320**	**58,320**

(注)　ファンドに含まれる出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ．売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

連　結	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
株式売却益	1,340	4,382	1,114
株式売却損	112	375	102
株式償却	29	—	2
損益額	**1,199**	**4,006**	**1,009**

ハ．中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

連　結	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
評価損益の額	**10,452**	**19,119**	**33,005**

ニ．中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

〈単　体〉第10条第４項第８号

(単位：百万円)

単　体	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
ルック・スルー方式	82,447	71,175	142,301
マンデート方式	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—
合　計	**82,447**	**71,175**	**142,301**

(注) 1．「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
2．「マンデート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンデート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
3．「蓋然性方式（250%）」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%を下回る蓋然性が高い場合は250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
4．「蓋然性方式（400%）」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
5．「フォールバック方式」とは、ルック・スルー方式、マンデート方式、蓋然性方式（250%）、蓋然性方式（400%）が適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

〈連　結〉第12条第４項第９号

(単位：百万円)

連　結	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行
ルック・スルー方式	82,659	71,175	142,301
マンデート方式	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—
合　計	**82,659**	**71,175**	**142,301**

(注) 1．「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
2．「マンデート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンデート）に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
3．「蓋然性方式（250%）」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%を下回る蓋然性が高い場合は250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
4．「蓋然性方式（400%）」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
5．「フォールバック方式」とは、ルック・スルー方式、マンデート方式、蓋然性方式（250%）、蓋然性方式（400%）が適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

■ 金利リスクに関する事項

〈単　体〉第10条第４項第９号

（単位：百万円）

IRRBB１：金利リスク

項番		イ	ロ		ハ	ニ	
		⊿EVE			⊿NII		
		2021年度中間期 三十三銀行	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行
1	上方パラレルシフト	15,361	8,234	6,845	—	—	—
2	下方パラレルシフト	—	—	—	10,032	3,672	5,016
3	スティープ化	20,305	9,576	8,708			
4	フラット化						
5	短期金利上昇						
6	短期金利低下						
7	最大値	20,305	9,576	8,708	10,032	3,672	5,016
		ホ			ヘ		
		2021年度中間期 三十三銀行			2020年度中間期 第三銀行		2020年度中間期 三重銀行
8	自己資本の額	204,807			92,866		102,666

〈連　結〉第12条第４項第10号

（単位：百万円）

IRRBB１：金利リスク

項番		イ	ロ		ハ	ニ	
		⊿EVE			⊿NII		
		2021年度中間期 三十三銀行	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行	2021年度中間期 三十三銀行	2020年度中間期 第三銀行	2020年度中間期 三重銀行
1	上方パラレルシフト	15,361	8,234	6,845	—	—	—
2	下方パラレルシフト	—	—	—	10,032	3,672	5,016
3	スティープ化	20,305	9,576	8,708			
4	フラット化						
5	短期金利上昇						
6	短期金利低下						
7	最大値	20,305	9,576	8,708	10,032	3,672	5,016
		ホ			ヘ		
		2021年度中間期 三十三銀行			2020年度中間期 第三銀行		2020年度中間期 三重銀行
8	自己資本の額	209,372			95,744		106,981

三十三フィナンシャルグループ

発行：2022年１月　株式会社 三十三フィナンシャルグループ
本店所在地：三重県松阪市京町510番地
本社所在地：三重県四日市市西新地７番８号
インターネットホームページ https://www.33fg.co.jp/